

京都大学 東南アジア研究所



CSEAS



CENTER FOR SOUTHEAST ASIAN STUDIES

要覧 2011年度



もくじ

はじめに	1
1 研究活動	
グローバル COE プログラム	2
東南アジア研究の国際共同研究拠点	4
科研費プロジェクト	6
トヨタ財団助成プログラム	15
地域研究コンソーシアム (JCAS)	15
生存基盤科学研究ユニット (ISS)	15
日本学術振興会アジア研究教育拠点事業	16
2 所員の研究関心	17
3 地域情報基盤の整備と公開	
図書の収集と公開	25
地図・航空写真の公開	26
GIS ラボラトリー	26
データベース	27
情報処理室	27
4 グローバルな知的交流	
海外連絡事務所	28
外国人研究員および外国人学者	29
学術交流協定	29
API フェロークシッブ	29
5 出版活動	
研究叢書	30
Monographs of the Center for Southeast Asian Studies	30
地域研究叢書 (英文)	30
地域研究叢書 (和文)	31
Kyoto CSEAS Series on Asian Studies	31
『東南アジア研究』	31
<i>Kyoto Review of Southeast Asia</i>	31
<i>Kyoto Working Papers on Area Studies</i>	32
スタッフによる著作	32
6 教育活動	
大学院教育	32
7 沿革	33
8 組織	34

はじめに

東南アジア研究所は、2009年に全国共同利用・共同研究拠点としての認定を受け、2010年4月より「東南アジア研究の国際共同研究拠点」として新たな活動を開始いたしました。2008年10月に旧北棟の跡地に稲盛財団記念館が竣工したことで相まって、所員一同、新たな気持ちで東南アジア研究の発展のために尽力してゆく所存であります。

1963年に東南アジア研究センターとして発足した当初から、東南アジア研究所は、文理融合型の学際研究を大きな柱としてきました。現在21人を擁する常勤スタッフの専門分野は、法学、経済学、文学、工学、理学、農学、医学等の多岐にわたります。各自がフィールドワークにもとづく研究を行うとともに、国内外の研究者らとの共同研究や研究協力・連携を積極的に進めることで、研究所がいわば知的異種間格闘技のアリーナとなっております。多彩なスタッフの力を結集して、2007年よりグローバルCOE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」プログラムを推進してきました。幸い2009年度の中間評価において、「特に優れている拠点」との高い評価を受けることができました。

1963年にバンコク、1970年にジャカルタに開設された連絡事務所等の活用によって、東南アジアとの学術交流ネットワークを拡大し強化してきました。また1998年には京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の設立に協力し、2004年には地域研究コンソーシアム設立を主導し、さらに2006年の京都大学地域研究統合情報センターの設立に協力しましたことは、本研究所が次世代育成や国内地域研究ネットワークの形成と拡充に尽力してきた証であると自負しております。

現在、東南アジア地域の重要性が格段に増しております。同地域は、米ソ冷戦の代理熱戦場としてのベトナム戦争から、カンボジア内戦さらには中越戦争など30年におよぶ熾烈な国家・民族間の対立と紛争を経験してきました。しかし今や、アセアンとして6億近くの人口を擁する一大経済圏となり、東アジアの安定と発展さらには日中韓を包摂する共同体構想を実現するためにも、きわめて重要な政治経済アクターとなっています。

また東南アジアは熱帯に位置し、旺盛な太陽エネルギー供給に支えられた豊富なバイオマス資源を有しており、化石燃料に代わる新たなエネルギー源の所在地としても注目されています。大陸部では仏教を基盤としつつインド世界と中国世界に接合交流し、島嶼部にはイスラームとキリスト教世界を内包し、諸文明・多民族・文化の共生と交響をとおしてダイナミックな社会発展を実現してきました。

そうした差異と多様性に満ちたダイナミックな東南アジアを対象としているゆえに、私どもの研究も、同地域および隣接する地域を含めて、一方では個別具体的な課題と現場をしっかりとふまえ、他方で比較と総合をとおして全体像を描くことを心がけております。専門が異なる多彩なスタッフを擁すること、そして全国共同利用・共同研究拠点としてコミュニティーのご支援とご協力を得られることを最大限に活かして、東南アジア研究をけん引してゆきたいと願っております。

2010年10月31日

京都大学東南アジア研究所
所長 清水展



グローバルCOE プログラム

生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点

■ 中間評価で高い評価を得る

本プログラムは、東南アジア研究所を主幹部局として2007年7月にスタートした。グローバルで長期的な視野から、アジア・アフリカ地域の持続的発展に関する本格的な文理融合型研究に取り組むために、地域研究を志向する5つの部局(大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、地域研究統合情報センター、アフリカ地域研究資料センター、人文科学研究所)と、農学、生態学、医学、工学などのサイエンスを志向する4つの部局(生存圏研究所、生存基盤科学研究ユニット、大学院農学研究科、大学院工学研究科)が共同して、環境と持続性についての根本的な価値の転換を求め、新しいパラダイムの形成のための共同研究を行ってきた。2009年度に実施された中間評価で「とくに優れた拠点」との評価を受けたことによって、当初の情熱にいささかの自信が加わり、勢いを維持したまま、プロジェクトの成果をまとめる段階に入ったところである。

われわれは一貫してパラダイム形成と大学院教育・若手教育者育成を両輪とする体制を維持してきた。大学院アジア・アフリカ地域研究研究科には、このプログラムをきっかけに「グローバル地域研究専攻」が誕生し、「持続型生存基盤論講座」を中心に数名の大学院生がこのプログラムの影響の下で研究を行っているし、その他にも多くの院生がこのプログラムの支援を受け

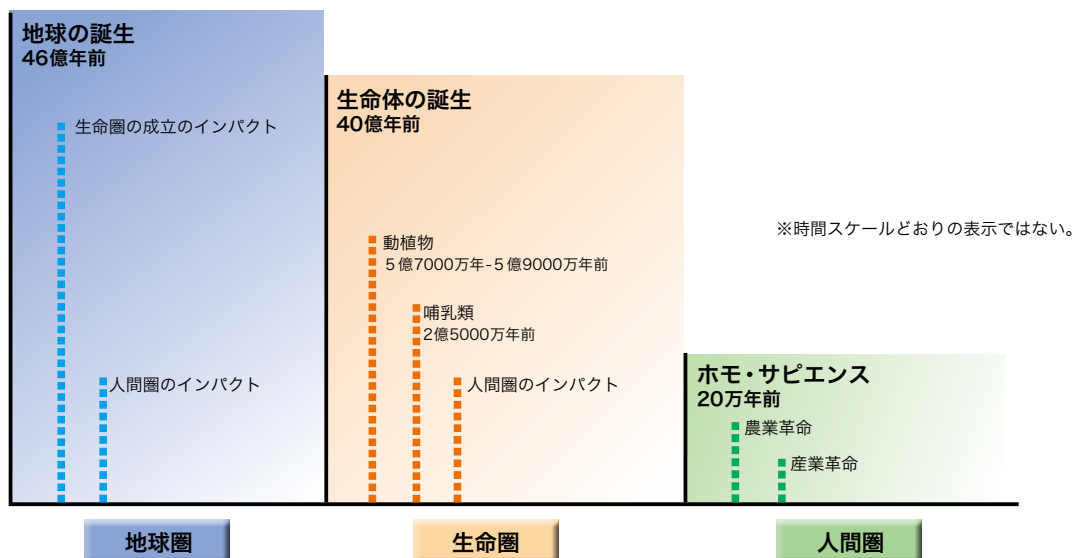
て地域研究に携わっている。他方、教育と研究をつなぎつつ、パラダイム形成の中核となってきたのは、つねにポストクレベルのグローバルCOE助教、研究員であった。研究室を共有しつつ、ある大きな共通の目標に向かって若い知が融合し始め、事業推進担当者として名前を連ねたスタッフを動かすとともに、中心メンバーのあいだに多様な論点が蓄積されていった。そして、研究会や合宿、フィールドワークをつうじて共通の思考が練られた。その最初の成果は、2010年3月に刊行された『地球圏・生命圏・人間圏——持続的な生存基盤を求めて』に収められている。



■ 研究の広がり と 深化

2010年度に入って本COEのパラダイムに深く関係するいくつかのプロジェクトが立ち上がり、研究の裾野が広がるとともに、地域研究としての具体化が進んだ。例えば、「現代社会における『自然』概念を問う」と題して2009年12月に開催された本COEの第3回国際シンポジウム(写真参照)を主宰した石川登氏は、熱帯バイオマス社会論の具体化を目指して「東南アジア熱帯域におけるプランテーション型バイオマス社会の総合的研究」(基盤研究S)をスタートさせた。また、上

図1 生存圏の歴史的射程





第3回国際シンポジウムでの討論。左から、佐藤孝宏(グローバルCOE助教)、ジェームズ・ウォレン(マドック大学教授)、アナ・ツィン(カリフォルニア大学サンタクルーズ校教授)、石川登(京都大学東南アジア研究所准教授)

記単行本の編者の一人である田辺明生氏は、人間文化研究機構プログラム「現代インド地域研究拠点」の代表となったが、南アジアの生存基盤への関心は中心拠点である京都大学の研究活動の一つの核であり、2011年1月には同拠点と本COEとの共催で国際シンポジウムが開催される。2010年にインドネシアのリアウとベトナムのハノイで開催した国際会議も、われわれのパラダイムの他国の研究グループとの実質的な共有を含むものであった。

■ パラダイム形成の進展

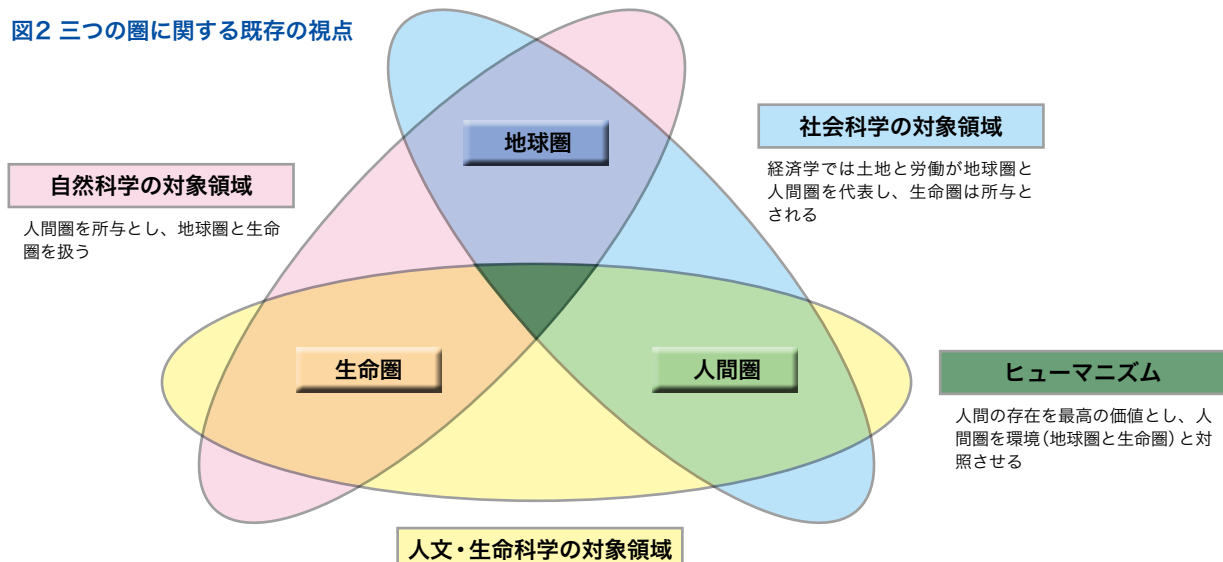
現在、最終成果の中心となる『持続型生存基盤論講座』(全6巻)の刊行に向けて準備を進めている。そのなかで、上記単行本に記した三つのパラダイム、すなわち「地表から生存圏へ」「生産から生存へ」「温帯から熱帯へ」の視座の転換が徐々に具体化されつつある。

例えば、われわれは「生存基盤指数」を作ろうとしている(図1は三つの圏の歴史的形成過程を、図2は生存圏に関する既存の視点の対象領域と特徴を、それぞれ

示す)。これまでの「人間開発指数」では、人間圏に直接かかわる1人当たり所得、教育、健康などが指数化されてきたが、生存基盤の全体を見ようとするわれわれの立場からは、人間開発指数は生存圏全体からいえば人間圏だけ、すなわち生存圏の3分の1をカバーするにすぎない。災害への対応力や生物多様性の保全度を考慮した「生存基盤指数」は、アジア・アフリカの地域社会に生きる人々の生活実感にはるかに近いかたちで、かれらの社会の「基盤」と「目標」を示すであろう。

過去2世紀にわたって、化石資源に依存する世界経済と、国境や私的所有権制度に支えられた公共圏を作り出してきたグローバル資本主義は、何万年ものあいだ熱帯の生命圏の豊かさを享受し、かつその不確実性と戦いながら、生存基盤の確保に成功してきた人類史の蓄積を十分ふまえたものとは言えないように思われる。われわれは、この講座の刊行によって、アジア・アフリカの地域社会に息づく生命圏との共生の知恵や親密圏の本来の姿を取り出しつつ、人類社会にとっての生存基盤持続型の長期発展径路を示す新しい学問領域を示したいと考えている。

図2 三つの圏に関する既存の視点



共同利用・共同研究拠点 「東南アジア研究の国際共同研究拠点」

International Program of Collaborative Research - CSEAS

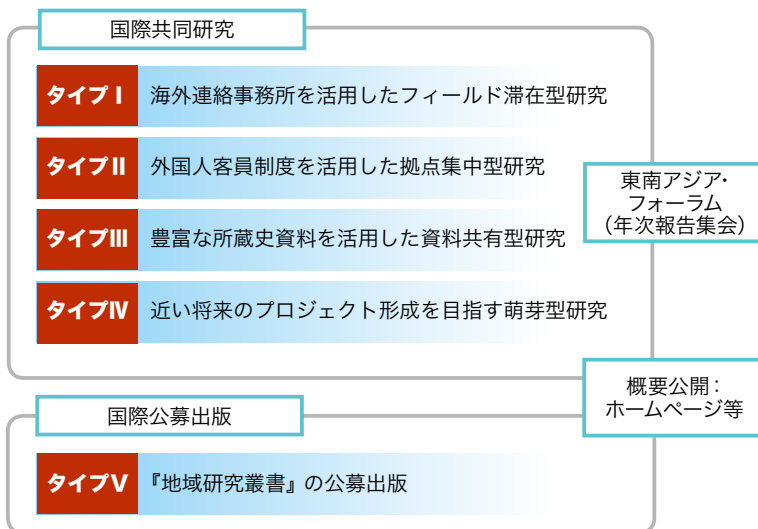
京都大学東南アジア研究所は、2009年10月文部科学省から共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」として認定され、2010年4月から東南アジア研究に関する国際的な公募研究や共同利用の事業を開始した。この拠点制度は、我が国全体の学術研究の更なる発展のために、文部科学省が国公私立大学を問わず大学の研究ポテンシャルを活用し、研究者が共同で研究を推進する体制を整備する事業の一環として、2009年度から新たに設けられた。本研究所への認定は、約半世紀にわたる東南アジア研究の実績に基づくもので、更なる研究の発展のための国際的な共同研究拠点として、その役割を果たすことが求めら

れている。

本研究所は「東南アジア研究の国際共同研究拠点」として、2010年4月から文理融合と現地社会との協働を核とする東南アジア研究の推進、東南アジア関連史資料のアジア・ハブ強化を目指す「国際共同研究」、世界トップレベルの学術雑誌・叢書の出版をねらいとする「国際公募出版」などの共同研究の事業、及び共同利用・共同研究室の設置、図書室、GIS(地理情報システム)ラボ、地図共通資料室などの共同利用の事業を本格的に開始している。

本事業に関する詳細や公募については、ホームページ<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/>で案内している。

公募共同研究・公募出版のタイプ



2010年度からの共同利用・共同研究拠点事業の開始に先立って開催した「2009年度共同研究年次報告集会」(2010年3月29日開催)

学術雑誌・叢書の出版と史資料のアジア・ハブ



本拠点事業では、史資料のハブ強化(タイプⅢ)、学術雑誌・叢書出版の推進(タイプⅤ)を目指して、国際公募している

2010年度 公募共同研究・公募出版 採択課題一覧

タイプⅠ フィールド滞在型

- [1] 「情報学者と地域研究者の共同フィールドワークによる地域研究情報化の推進」
研究代表者：石川正敏(東京成徳大学・経営学部)
実施期間：2010-11年度
- [2] 「グローバル地域社会——東南アジア島嶼部と太平洋域との協働・架橋」
研究代表者：山本宗立(鹿児島大学・国際島嶼教育研究センター)
実施期間：2010-11年度

タイプⅡ 拠点集中型

- [3] 「ミャンマー、バングラデシュ、日本の農村の生存基盤に関する相互啓発実践型地域研究」
研究代表者：大西信弘(京都学園大学・バイオ環境学部)
実施期間：2010-11年度

タイプⅢ 資料共有型

- [4] 「国家形成と地域社会——カンボジア官報を利用した総合的研究」
研究代表者：笹川秀夫(立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部)
実施期間：2010-11年度



カンボジア国立文書館で「カンボジア官報」を収集

タイプⅣ 萌芽型

- [5] 「東南アジアにおける土地利用の比較研究」
研究代表者：梅崎昌裕(東京大学・大学院医学系研究科)
実施期間：2009-10年度
- [6] 「東南アジア研究逐次刊行物の共有化」
研究代表者：北村由美(京都大学・東南アジア研究所)
実施期間：2009-10年度
- [7] 「地方自治における住民参加に関する比較研究——タイ、フィリピン、インドネシア」
研究代表者：永井史男(大阪市立大学・大学院法学研究科)
実施期間：2009-10年度
- [8] 「東南アジア海域の社会動態に関する基礎研究——海民の人口移動と生成過程を中心に」
研究代表者：長津一史(東洋大学・社会学部)
実施期間：2009-10年度
- [9] 「現地機関・研究者との共同による地域研究情報資源共有化手法の検討」
研究代表者：星川圭介(京都大学・地域研究統合情報センター)
実施期間：2009-10年度

- [10] 「マレー・イスラム圏における国民・民族概念の展開——プラナカン概念の再検討を通じて」
研究代表者：山本博之(京都大学・地域研究統合情報センター)
実施期間：2009-10年度
- [11] 「イラワジデルタの環境変動」
研究代表者：春山成子(三重大学・大学院生物資源学研究所)
実施期間：2010-11年度
- [12] 「東南アジアにおける水産資源の利用と管理に関する比較研究」
研究代表者：石川智士(東海大学・海洋学部)
実施期間：2010-11年度
- [13] 「東南アジア史における交易網と中継港の役割」
研究代表者：川村朋貴(富山大学・人文学部)
実施期間：2010-11年度
- [14] 「カンボジア農村におけるリスクプーリング・メカニズムの社会経済学的研究」
研究代表者：福井清一(京都大学・大学院農学研究科)
実施期間：2010-11年度
- [15] 「農村社会構造の広域アジア間比較——地域社会と国家権力、開発政策の相互規定性」
研究代表者：柳澤雅之(京都大学・地域研究統合情報センター)
実施期間：2010-11年度
- [16] 「ハノイ圏都市形成過程と持続型生存基盤」
研究代表者：米澤剛(総合地球環境学研究所)
実施期間：2010-11年度



ハノイ国家大学・ハノイ市主催の「ハノイ選都一千年祭記念国際シンポジウム」にて研究成果が報告された(2010年10月8日ベトナム・ハノイ)

- [17] 「極端気象リスク適応型社会構築のための国際共同研修の遠隔実施に関する予備的研究」
研究代表者：竇馨(京都大学・防災研究所)
実施期間：2010-11年度

タイプⅤ 公募出版

- [18] *Indigenizing Colonial Knowledge: The Formation of Pan-Malay Identity in British Malaya*
(「植民地的知の土着化——英領マラヤにおける汎マレー・アイデンティティの形成」)
研究代表者：左右田直規(東京外国語大学・大学院総合国際学研究院)
実施期間：2010年度
- [19] 「海域世界の地域研究——セレバス海域の漁撈と生業文化」
研究代表者：小野林太郎(東海大学・海洋学部)
実施期間：2010年度

※ [] は課題番号

科研費プロジェクト

基盤研究(S)

2007-11年度

東南アジアで越境する感染症

——多角的要因解析に基づく地域特異性の解明

研究代表者 西瀨 光昭

東南アジアでは、国や地域の感染症対策が十分機能していないため、国境を越えて伝播する重要な感染症が古くから知られている。このような感染症の発生と伝播には、微生物学的要因(病原体の分布)のみならず多くの地域特異的要因が関係するので、これらの要因およびその相互関係を明らかにすることは感染症対策を講じるために重要である。本研究では、東南アジアで越境する新型腸管感染症が多発している代表地域や関連地域で調査を行い、時間軸を含めた伝播ルートを明らかにする。また、蚊媒介性感染症が、労働者や旅行者の国境移動などに伴って越境している現状を明らかにする。さらに、これらの地域において、上記感染症の発生と伝播に影響を及ぼす重要な要因(自然・生活

環境要因、文化・社会的要因、政治・経済的要因)および感染症の発生と伝播による生活・社会への影響を明らかにして、東南アジアの地域特異性をまとめる。



ベトナムでは、貝類の養殖・消費が盛ん。でも下痢症に気をつけましょう

基盤研究(S)

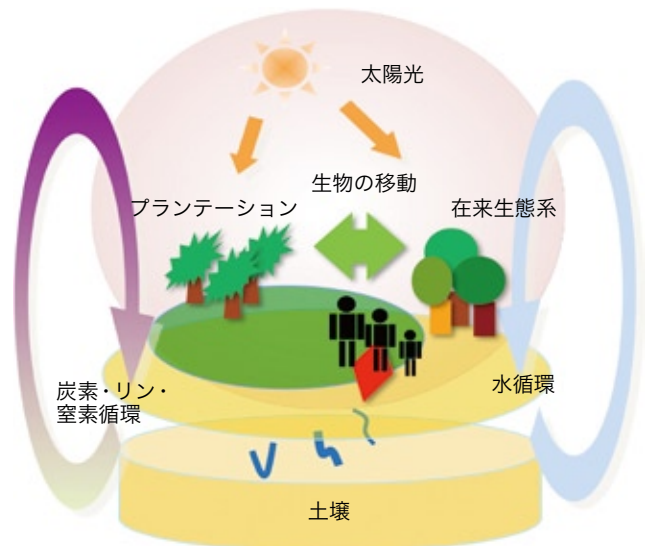
2010-14年度

東南アジア熱帯域における プランテーション型バイオマス社会 の総合的研究

研究代表者 石川 登

現在、エネルギーならびに化学製品への変換技術の革新とともに、石油に替わる有機資源としてのアブラヤシの植栽が東南アジア島嶼部で進んでいる。急速にプランテーションが拡大する熱帯雨林フロンティア地域では、しかしながら、工業用バイオマス量が増大する一方で、森林消失、生物多様性の変化、自然資源に依拠した自然経済(焼畑農耕・狩猟・漁労・森林産物採集)の脆弱化が顕著である。本研究では、熱帯の土地・森林開発と環境依存型経済の維持をトレードオフ関係とみなす従来の前提を超えることにより、生存基盤の新たな確保の方法を模索する。については、プランテーションに組み込まれた熱帯社会の生存基盤のあり方を、ローカルからグローバルにいたる様々な分析

スケールと文理融合的な分野横断型臨地調査から分析し、熱帯社会の地域益とグローバルなレベルでの公益、さらには資本主義システムと在地の生態系保全の併存といった難題への接近を試みている。



プランテーション型バイオマス社会

東南アジア農山漁村の 生業転換と持続型生存基盤の再構築

研究代表者 河野 泰之

今日の人類社会が普遍的な規範とする生産の効率化という発想を相対化し、変動する自然環境や予測不可能な統治体制や市場経済のもとで「いかに生存するか」という発想の強化を目指す持続型生存基盤パラダイムを、東南アジア農山漁村社会にダウンスケールリングし、個々の地域社会における持続型生存基盤とは何かという問いに答えることを目指す。そのた

めに、東南アジア農山漁村における生業転換に注目する。東南アジアは、過去数十年間、地域紛争を乗り越え、社会主義経済から市場経済への転換を推進してきた。社会インフラを整備し、近代的なガバナンスの導入に努めてきた。旺盛な経済活動が森林や生物資源などの急速な減少・劣化を招いたが、同時に国際的な環境ガバナンスも普及しつつある。このような大きな変動の中で、地域の人々がどのように生存してきたのかを、とりわけ大陸山地部と沿海域に焦点をあてて、regimeとresilienceをカギ概念として検討する。

アジアにおける稀少生態資源の 攪乱動態と伝統技術保全への エコポリティクス

研究代表者 山田 勇

2010年度は最終年度にあたるため、これまでの取りまとめとして、最終的なフィールド調査と、出版に向けての取り組みをおこなった。フィールドでは、ポリネシア、アジア海域の小島生態系、中国の最近のエコツーリズムの動き、スローライフ、不法伐採、教育文化の変容などの各テーマにつき臨地調査をおこなった。また赤嶺淳(名古屋市立大学)はワシントン

条約会議に出席した。出版では、赤嶺は『ナマコを歩く』、市川昌広(高知大学)は共編著で『アジアの人々と森林管理制度』と『東南アジアの森で何が起きているか』、長津一史(東洋大学)は共著で『開発の社会史』をそれぞれ出版し、平田昌弘(帯広畜産大学)は日本砂漠学会学術論文賞を受賞した。4年間のとりまとめとして、単行本の出版を企画中である。4年間の総括としては、中国をはじめとする大国の動きに小地域がほんろうされつつも、伝統的な生活や技術を守りつづける健全な世界が存在することが認められ、今後の新たな展開が期待された。

東南アジアの「非伝統的」安全保障 ——国家の対処能力と地域協力体制の現状と課題

研究代表者 Patricio N. Abinales

一国では対処できない地域の「共通の脅威」に対して、どのような地域協力体制を構築し、ガバナンス能力を高めていけるのか。実際、国境を越える問題は、東南アジアにおいて深刻な事態をもたらしている。その代表ともいえるのが、①越境犯罪、②非正規移住、③感染症である。この三つの「越境問題」は、東南アジアにおける主権国家の統治能力を浸食するという脅威に加え、市民社会の平和と安全を脅かすという二重の脅威をもたらしているといえよう。そのため、

アセアン諸国は、これらの問題を「安全保障」の問題として重視し、「非伝統的安全保障問題」と位置づけるようになった。

本研究の目的は、この「非伝統的安全保障問題」に対する東南アジア各国政府の対処体制ならびに現存する地域協力の枠組みを調査し、各国政府の対処能力の問題点と地域協力の課題を解明することにある。地域研究に基づく本研究は、現地での実態調査からスタートして各国における問題事例と対応政策をデータベース化し、地域内比較が実証的に可能な分析ツールを構築する。それによって、既存の政策にみられる地域内格差を浮き彫りにし、アセアン統合に向けた地域ガバナンス強化の課題を明示する。

基盤研究(A) 海外学術調査

2009-13年度

ベンガル湾縁辺における 自然災害との共生を目指した 在地のネットワーク型国際共同研究

研究代表者 安藤 和雄

本研究では、「Nargisの悲劇」の教訓を活かし、隣接国家の行政では困難な「メソ・グローバル」な災害地域のネットワーク化に日本の大学が第三者として介在しながら次のことを明らかにする。

- 1) 自然災害との共生を目指すための在地の人々や関係者の実践経験
- 2) そこから生まれた知恵や新たな知見

3) 災害時の人間の健康や生業活動への影響

4) 発生の自然科学的メカニズム

これらのことを相互学習的に共有することにより、「地域共同体意識」を醸成できるネットワークを構築し、日本と当該国との国際学術共同研究の役割をモデル的に提示することが本研究の主な目的である。

●主な協力組織

バングラデシュ農業大学、バングラデシュ農村開発アカデミー、イエジン農業大学(ミャンマー)、マンダレイ大学(ミャンマー)、SEAME-CHAT(ミャンマー)、グアハティ大学(インド)、ECF(バングラデシュ環境NGOフォーラム)。

基盤研究(B)

2009-11年度

「化石資源世界経済」の形成と 森林伐採・環境劣化の関する 比較史的研究

研究代表者 杉原 薫

本研究の目的は、工業化の世界的普及とともに生じた、石炭、石油などの「化石資源」の利用の爆発的な拡大が、世界の諸地域、とくにアジアの経済と環境に与えた影響と、その反作用や連関を検討することである。20世紀中葉までに、欧米先進諸国が利用するエネルギーは、従来のバイオマス資源から化石資源へ転換す

ると同時に、アジア・アフリカの諸地域では、大量のバイオマス資源が国際経済の枠組の中に取り込まれた結果、森林伐採・環境劣化が進んだ。両者は、「化石資源世界経済」の成立という単一の過程の「コインの表と裏」の関係にあった。

この研究では、世界環境経済史とでも呼ぶべき新しい領域の構築のために、(1)世界経済の資源基盤の転換、(2)日本の工業化におけるエネルギー節約型技術の発展径路、(3)東南・南アジアにおけるバイオマス資源の「開発」がその地域および世界経済に与えた影響の三つに焦点をしばって、比較史的研究を行う。

基盤研究(B) 海外学術調査

2008-11年度

グローバル化時代の東南アジア における地方政治の新展開

——首都、エネルギー、国境

研究代表者 岡本 正昭

冷戦崩壊後のアジア経済危機を克服した東南アジア諸国は今、グローバルなビジネスやイデオロギーのネットワークの展開・拡大により急速な社会・政治・経済変容を遂げている。本研究は、こうしたグローバル・ネットワークが東南アジアの地方政治にもたらす影響を分析し、政治体制の違いを超えて地方政治が同質化しつつあるのかどうかを検証することを目的とする。

とりわけ焦点を当てるのが、もっともグローバル化の影響を強く受けていると思われる首都圏、エネルギー作物地帯、国境地帯の地方政治である。「首都圏の地方政治」については、すでにマニラ、ジャカルタで共同調査を行った。エネルギー作物地帯の地方政治については、アブラヤシ研究会を立ち上げて総合的調査に着手している。こうした三地帯の政治はグローバル・ネットワークと国家、そして地方社会の絡み合いを考察する上で極めて重要であり、東南アジアの三地帯での地方政治を比較横断的に分析する本研究は野心的な試みである。

冷戦期アメリカの知的ヘゲモニーと アジア地域政策

—フォード財団の学術研究助成を中心に

研究代表者 小泉 順子

現在ポスト冷戦期のグローバリゼーションの中で地域をめぐる区分が流動化し、とりわけ中国が積極的なアジア地域政策を展開し、東アジア・東南アジアの地域構想に大きな変化がもたらされつつある今日、冷戦期、旧植民地勢力に代わってアメリカの主導の下に展開さ

れてきた東南アジア研究など地域研究の学術史的再検討は、ポスト冷戦期のアジア研究を展望する上でも不可欠であると思われる。

本研究は、冷戦期アメリカの学術研究機関におけるアジア研究の展開とアジア地域政策との関係を、財団、連邦政府、学術団体、大学などさまざまなアクターと、社会科学などディシプリンの展開に着目し、地政学的な視点と学術史的観点から検討する。またそれがもたらした帰結を、アジアの側から、そして冷戦後の視点から再吟味することを目的とする。

中国の台頭と東南アジアの政治社会的変容 ——国際関係、トランスナショナル、社会

研究代表者 Caroline S. Hau

日本経済研究センターの世界経済長期予測(2007)によれば、中国の経済規模は、2000年の購買力平価ドルベースで、2020年には米国の経済規模を凌駕し、日本の経済規模の4倍になるという。こうした中国の経済的台頭は、世界的にも、地域的にも、力と富の分布を大きく変化させる。ではそれは東南アジアにおい

てどのような意義をもっているのか。本研究は中国の台頭による東南アジアの政治・経済・社会・文化の変化を、中国と東南アジア諸国の国際関係の変容(中国の対東南アジア政策、東南アジア各国の対中国政策)、中国からヒト・モノ・カネがあふれ出すことでおこる東南アジアのトランスナショナルな変容(特にこの地域に流れ込んでくるヒトとカネの動き)、そして東南アジアの華人社会と華人の政治的地位の変化(特に新しいタイプのAnglo-Chineseの台頭)、この三つの視点から検討することを目的とする。

タイ・ミャンマー国境域移動者の生活実践 ——少数民族の社会ネットワークと文化再生産

研究代表者 速水 洋子

タイ・ミャンマー国境沿いには難民キャンプとともに、特に90年代より安価な労働力を求めて工場地区が形成された。現在タイ全土で200万人と言われるミャンマー人労働者は、低賃金で3D (dirty, dangerous, difficult)と言われる労働に従事する。これに対して国境経済圏の経済的効用や、制度的基盤としての移動者の登録制度など政策に関する研究が行わ

れてきた一方、移動者自身の生活実態については過酷で不安定な境域の状況に関する人権報道が中心であった。歴史的に常に顕著な移動に特徴づけられるこの境域で、今日の状況がどのような移動者による社会・文化的な対応を生み出しているのか。跨境域を生活の場とする人々、とりわけ少数民族がどのように社会ネットワークや文化の再編によって対応し、ボーダーレスと言われる現代にあって境域の形成に関与しているのか、それは国家単位の制度に対してどのような力となりうるのかを問う。

基盤研究(C)

2009-11年度

バングラデシュ農村変容15年

——同一村再調査に基づく農村階層構造の変化を中心に

研究代表者 藤田 幸一

1992年に全戸悉皆調査を実施したタンガイル、ポグラ各県にある2カ村の再調査を通じて、バングラデシュの近年の急速な経済発展が農村に与えた影響を明らかにすることを目的とする。これまでのところ、タ

ンガイル県では海外出稼ぎが大幅に増加したこと、漁網製造のための内職が広がり女性の就業機会も大幅に増加したことなどが判明している。またポグラ県では、管井戸がさらに大幅に増加して各農家がほぼ最低1基の管井戸をもつに至り、その結果、土地利用が大幅に集約化して3毛作も当たり前になり、周辺地域から多くの労働者世帯が流入して村の人口が急増したことなどが判明している。

基盤研究(C)

2009-11年度

耐乾性外来樹の拡大と
地域水文/経済への影響

研究代表者 佐藤 孝宏

インド・タミルナードゥ州は、その多くが年間降水量1,000mm以下の半乾燥地域である。90年代以降の市場経済浸透と井戸灌漑拡大の結果、降水量が相対的に低い下流域において、耕作放棄が顕著に認められるようになった。耕作放棄された土地では、プロソピス (*Prosopis juliflora*) というマメ科外来樹が繁茂していることが多い。この樹木はアレロパシー作用や

高い要水量を有しているとされ、農業生産に対し負の作用を持つと考えられている。その一方で、同樹木は薪炭材や木炭の原料として利用されており、土地所有者に雑穀栽培と同等の収益を無投資でもたらし、農業労働者に乾季中の労働機会を提供するなど、地域住民のセーフティネットとしても機能している。本研究ではプロソピスの占有面積拡大が地域住民の暮らしに与える影響を生態学的側面と経済学的側面の双方から検討し、同地域の持続可能な発展について考察することを目的とする。

基盤研究(C)

2009-11年度

地域在住高齢者の抑うつ危険因子と
グループワークによる
介入効果の縦断的検討

研究代表者 和田 泰三

メンタルヘルスなくして真の健康はありえないことは明白であるが、大うつ病は障害調整生存年 (Disability-adjusted life years) に影響する第2位の疾患としても重要視されている。これまでに国内農村部在住高齢者のコホート研究や、インドネシア、ベト

ナム、ミャンマーにおける横断研究において、抑うつは生活機能やQuality of Lifeの低下と密接に関連することを明らかにしてきた。本研究は、2005-07年度実施の基盤研究(C)「地域在住高齢者の抑うつ頻度とその危険因子——総合的機能評価による縦断的検討」であらたに浮かび上がった課題を発展、深化させようとするものであり、高知県・土佐町在住高齢者、ならびに京都市の有料老人ホーム在住高齢者を対象としてグループワークによる抑うつ介入をおこない、その効果を縦断的に検討することを目的としている。

HIV/AIDS問題に対処する ローカルな公共性の構築に関する研究

研究代表者 西 真如

エチオピアのグラゲ県で生活する人びとのHIV/AIDS問題への取り組みに関するフィールド調査にもとづいて、HIVに感染した者と感染していない者とが、互いの健康に配慮しながら共存することを可能にするような、ローカルな公共性が構築される過程について検討する。

本研究では、(1)結婚、出産、育児のような、地域

社会の再生産に関わる問題において、感染した者と感染していない者とがどのような関係をつくり出すか、HIV不一致カップル(一方がウイルスに感染しており、他方が感染していないカップル)に関する聞き取りを行い、グラゲ社会の結婚および家族に関わる諸制度の下で、不一致カップルが持続的な関係を結び、地域住民の関与のもとで社会の再生産に参加しうる条件について考察する。加えて、(2)HIVの影響を受けた世帯の生計を維持するための地域社会の取り組みについて、在来の共同労働組織を通じた食糧生産の過程に焦点をあてて分析する。

ラオスの伝統文化の保存を通じた 在地の農村開発アプローチに関する 実践型地域研究

研究代表者 矢嶋 吉司

現在、日本の中山間農村では、過疎化と高齢化によって農村コミュニティの崩壊の危機に面している。一方、経済的な豊かさや生活様式の近代化を目指す農村開発が進み、伝統文化や「在地の知恵・技術」を急速に失いつつあるアジアの農村が、日本の農村の経験を急迫していると危惧する。

研究では、失われつつある伝統文化や「在地の知恵・技術」を積極的に評価しようと試みているラオスのNGOや国立大学農学部活動を「農村開発実験」と位置づけ、日本とラオスの大学研究者が、ラオス農村で活動するNGOや農民が連携協働する農村開発実践に参加し、「在地の農村開発アプローチ」を実践と理論から実証的に検証する当事者的研究を志向している。ラオス農村に蓄積されてきた伝統文化や在地の知恵、道具類と技術の記録や保存するプロセスへ村人たちが積極的に参加することによって、村人が「自文化」を再認識し、誇りを回復することも目的とする。

インドネシア華人の再移民と 中国・香港・台湾

——バンカ・ブリトゥン州を起点に

研究代表者 北村 由美

本研究は、バンカ・ブリトゥン州出身者をはじめとするインドネシア華人が1950年代以降に、中国・香港・台湾へ再移民し、生活し、新たなネットワークを形成する過程を実証的に検証する。本事例を通して、インドネシアをはじめとする東南アジア各国において脱植

民地化や冷戦が人の移動にどのような影響を与えたのかを各国と中国との関係性の中で解明したい。初年度は、文献調査に加え、インドネシアへの移民を数多く送り出している中国南部の福建省の永定県および廈門市、広東省において、移民の歴史に関する予備調査を行った。2年度以降は、バンカ島から中国・香港に渡った華人に関する資料収集を行っている。今後は中国・台湾を対象とする研究者とともに、インドネシア華人のグローバル移動に関する共同研究として発展させたいと考えている。

若手研究(B)

2009-12年度

カンボジア仏教の再生と
変容に関する総合的研究

——ヒト・モノ・カネの移動と制度の再編

研究代表者 小林 知

本研究は、上座仏教徒社会カンボジアの仏教寺院とサンガ(僧侶集団)における、ヒト・モノ・カネの移動の実態を定量的な視点から調査するとともに、国家が策定した宗教制度の変遷を現地の政治経済状況の変化と合わせて分析する。カンボジアの全人口の約9割は上座仏教を信仰する。しかし、1975～79年の民主カン

ブチア政権は、寺院施設の破壊と国内僧侶の強制還俗を断行し、仏教実践とその伝統を断絶させた。本研究は、カンボジア国内の複数の地域でフィールドワークを行い、この断絶以後のカンボジア仏教の実態の全体像を、制度と実践、都市と農村、老人と若者といった分析軸のもとで立体的に考察する。さらに、仏教徒である市井の人びとや僧侶によって国家の枠を超えて営まれるネットワークの実態を明らかにし、カネやモノの具体的な流れからみる諸相をグローバル化時代の宗教活動の一側面として分析する。

若手研究(B)

2009-10年度

英国東インド会社トンキン商館文書
を用いた近世ベトナム史の新研究

研究代表者 蓮田 隆志

本研究は、大英図書館が所蔵する英国東インド会社トンキン商館文書の分析を通じて、17世紀ベトナム政治史の解明を目指す。世界規模での銀の流れとそれに後押しされた商業ブームへの対応が、東・東南アジア諸政体の命運を左右したことが指摘されるなど、一國史であっても通地域的な共時性への理解を抜きにして

は語れない状況になっている。政体の壁を越えて広域に活動した欧州人が残した記録は、ベトナム国内史料の分析にのみ耽溺してもベトナム史は見えてこないことを明らかにするだろう。

一方で、欧文史料は漢文史料の文脈とベトナム語そのものについての知識を踏まえた上で対照することで、はじめて有益な接合が実現する。本研究は単なる新規史料の渉猟による情報の上積みではなく、性格の異なる複数の史料をどのように組み合わせるべきかという、方法論上の革新をも視野に入れている。

若手研究(B)

2009-10年度

腸炎ビブリオ病原性菌株の
定量法の開発とフィールドでの
魚介類検査への応用

研究代表者 中口 義次

下痢症は、東南アジアの国々では、最も重要な感染症の一つである。一般的に、下痢症は飲料水および食品が原因となる感染症である。近年の人々の健康への強い関心から、食品としての魚介類の人気の世界で高まっている。東南アジアにおいても例外ではなく、経済発展および流通経路が整備されてきたことにより、

魚介類を食べる機会が増えている。また、世界的に、「食の安全・安心」への関心も高まっている。東南アジアはその地域性から世界各地への魚介類の供給拠点になっており、魚介類の安全性に目を向けた科学的根拠に基づくリスクアセスメントが求められ、国際的な機関(WHOやFAO)が東南アジアでの魚介類を汚染する病原体のリスクアセスメントに積極的に取り組んでいる。本研究課題では、新規に開発されたTRC法を利用し、魚介類を汚染している食中毒原因菌である腸炎ビブリオの病原性菌株の定量的検出法を確立し、東南アジアのフィールドでの応用を目指している。

タイ高度経済成長期の 天水田集落における 自給的稲作継続メカニズムの解明

研究代表者 渡辺 一生

本研究の目的は、タイ国東北部の天水田集落において高度経済成長の過程で自給的稲作が如何にして継続されてきたかについて、20年にわたり継続的に実施されてきた統合的集落定点調査情報の集約化と世帯レベルの定量的な分析から解明を試みることである。

近年、タイを始めとする東南アジア地域の経済成長はめざましい。この経済成長の過程で農村部の社会、経済構造は急速に変容してきたものの、自給作物の生産は自らの生存確保のために依然として重要な地位にある。高度経済成長期において農家の社会・経済的条件や稲作に対する価値観などが変容しつつも稲作を継続してきた背景やメカニズムを解明することで、東南アジア農村部における経済発展と農業活動の持続性について検討する際の新たな視座を提示したい。

東南アジア産アナツバメ類の 持続可能性に関する景観生態学的研究

研究代表者 藤田 素子

マレーシア・サラワクで激増するアナツバメ(巣を食用にする)の家に営巣しているのはほとんどが Edible-nest Swiftlet であるが、彼らが勢力をふるうようになった要因は何だろうか？ 人の手で持ち込まれたとしても、環境への適応力が低ければこれほど増えなかっただろう。そもそも、都市部に作られているツバメの家のツバメたちは、どこで何を食べているの

うか？ 都市で餌を探しているのか、それとも近く／遠くの餌場まで通わなければならないのか？ 豊富に餌があると思われる泥炭地などのツバメと、食性は違うのだろうか？ どういう土地利用が彼らの餌場となっているのだろうか？ アナツバメの面白いところは、こういった生態学的な興味を人々の生産活動に直結することだ。ツバメの食性の違いや、餌場までの距離などは、巣の生産速度に密接に結びつく重要な要因である。持続的に巣を利用していくためには、土地利用と食性、そして巣の生産速度を調べる必要がある。

人為的な影響の大きい 中央アジア・アラル海流域における 水資源データベースの構築

研究代表者 甲山 治

中央アジア・アラル海流域は1960年代以降、水資源を農地灌漑に集中的に利用してきた地域であり、その結果アラル海の縮小や農地塩害、析出塩類による健康被害などが報告されている。アラル海は1960年代には6.8万km²もの水表面積を有する湖であったが、2000年には1.9万km²にまで縮小してしまった。さらには

1991年のソ連邦崩壊によって流域各共和国が独立し、以前はソ連邦中央政府主導で行われていた流域河川の総合的管理が機能せず事態の悪化を促進している。

本研究では、国際的水管理政策の重要性が高いアラル海流域における水資源分布の把握に向けて、ダム建設や農地灌漑などが与える影響評価を行う。水文陸面過程モデルおよび流出モデルに、衛星解析と現地調査から得られた水利用情報を反映させることで、アラル海流域における陸面水文動態を把握する。そして利用可能な水資源量を算出しデータベースとして提示することで、流域水管理に役立てることを目的とする。

若手研究(B)

2009-10年度

〈核軍縮・不拡散の現実主義〉の
理論的基盤

——再保証のコミットメントに着眼して

研究代表者 佐藤 史郎

これまで、政策上、核抑止の重要性を主張することは「現実主義」である一方、核軍縮・不拡散措置の重要性を主張することは「理想主義」として捉えられてきた。前者が核に依存して安全の確保を試みるのに対して、後者は核に依存しないで安全確保を試みるからである。本研究は、威嚇型と約束型という二つの再保証

(reassurance) の行動予告に着眼し、主として日米同盟と中国間における核の先制不使用を取り上げることで、理論上、核軍縮・不拡散措置の重要性を主張することは「現実主義」である旨を提示する。すなわち、本研究の目的は、核抑止か核軍縮・不拡散かという二者択一の図式を超えるべく、〈核軍縮・不拡散の現実主義〉の理論的基盤の構築を試みる点にある。本研究は、「核のない世界」を目指す日本の軍縮・不拡散政策と、「核の傘」に依存する日本の安全保障政策との兼ね合いを検討する際に、重要な参考研究となることが期待される。

若手研究(B)

2009-12年度

現代北インドにおける「不可触民」の
仏教改宗運動と生活実践に関する
文化人類学的研究

研究代表者 舟橋 健太

本研究においては、現代北インドにおける「不可触民」の仏教改宗運動と、かれらの自己意識ならびに生活実践について、文化人類学的な研究を行っている。具体的には、ウッタル・プラデーシュ州を主な対象地にすえて、独立以降、漸進的に拡大している仏教改宗運動と、かれら「改宗仏教徒」(元不可触民)たちの自己

意識のありようならびにその発露である生活・儀礼実践について、現地調査を基に分析・考察を行っている。

すなわち、かれら改宗仏教徒たちが、地縁関係においても親族・姻族関係においても多数派であるヒンドゥー教徒と、いかなる関係性を有し、またそれをいかに交渉しているのか、ならびに、自らの「過去性」すなわち「カースト性」をいかに捉え、引き受けているのか、考察を行っているものである。そこにおいては、「改宗」が従前の関係性との断絶を引き起こすものではなく、むしろ連続の希求を要するものであるとの観点が重要となってこよう。

新学術領域研究

2009-11年度

泥炭湿地における大規模植林が
水・熱循環および周辺環境に与える
影響評価手法の構築

研究代表者 甲山 治

近年、森林破壊の著しいインドネシアにおいて、産業植林は持続的森林圏の構築のため重要な役割をもつ。パームオイル・プランテーションやアカシア造林などはその例であるが、近隣住民と紛争を起こすだけでなく、逆に森林破壊を助長することもあり、持続的森林圏の再構築が望まれてきた。そこで産業植林が計

画されているインドネシア・カリマンタン島の11万haの泥炭湿地を研究対象地として、「水・熱循環」と「持続性」をキーワードに、大規模植林が周辺環境に与える影響評価手法の構築を目指している。管理された大規模人工造林が産業としても成立するだけでなく、地域住民や生態系にとっても持続可能であることを示すため、大規模人工植林事業の実施前後に水文・気象観測、森林バイオマス測定、衛星モニタリング、鳥類生態調査を行うことで持続性に関して客観的なデータを示し、水・熱循環およびCO₂動態のモデル化を行っている。

トヨタ財団助成プログラム

トヨタ財団「アジア隣人ネットワーク助成」

2008-10年度

農村文化・歴史を重視する アジア農村発展モデルの提唱

—アジアの開発途上国と日本の実践的ネットワーク
構築による農村文化再創造活動

活動代表者 安藤 和雄

アジアの開発途上国では、経済開発を最優先する農村発展を進めるあまり、農村社会に蓄積されてきた知識や経験が軽視され、そのコミュニティとしての機能が失われつつある。本プロジェクトは、ラオスと日本の農村住民、NGO、NPO、地方自治体、大学関係者からなる国際的な「信頼ネットワーク」の構築を通して、現代のグローバリズムの中で起こりつつある農村コ

ミュニティの「文化喪失」の問題に挑戦していこうというものである。具体的には、日本各地で行われてきた「地域おこし」の経験を参考にしつつ、ラオスの村人たちが主体的に取り組もうとしている、農村の伝統文化と歴史を重視した「集落文化資料館活動」を支援していく。こうした活動を進める中で、日本とラオスの関係者が、それぞれの農村文化をアジア的視野で相対的に評価・学習し、文化再創造を通して「地域で生きぬく」精神的支えを育て上げていく——そんな新しいアジア農村発展モデルの提唱を目指している。

●主な協力組織：京大東南アジア研究所、ラオス国立大学農学部、PADETC、ターチャンパン村、亀岡市文化資料館、南丹市美山町北集落「美山民俗資料館」

地球研究コンソーシアム (JCAS)

地域研究とは、ある地域の特殊性に拘泥するのではなく、学問分野を跨境して地域の持つ特殊性と一般性を抽出する知的往還を試みることである。各研究者の対象とする地域や分析手法は異なっても、地域研究者であれば、この知的往還は欠かせない。2004年4月に発足した地域研究コンソーシアム (Japan Consortium for Area Studies, JCAS) とは、知的往還を行う地域研究者間のネットワークを深め、地域研究の知的、そして社会的重要性を広く認知してもらうために発足した。発足に当たっては、本研究所は国立民族学博物館地域研究企画交流センター(当時)、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、北海道

大学スラブ研究センターとともに中心的役割を担った。

発足から6年目を迎えた2010年度、JCASは新しい段階を迎えた。JCASが培ってきた地域研究ネットワークを存分に駆使して、積極的に共同や連携を進めていく段階である。そのため、次の五つの分野で重点的に活動を始めた。①地域研究の設計、②共同研究の推進、③学会との連携、④社会への還元、⑤活動内容の発信である。さらに地域研究分野で優れた業績に贈るコンソーシアム賞も準備している。



<http://www.jcas.jp/>

生存基盤科学研究ユニット (ISS)

守山・朽木・亀岡に設置した3つのフィールドステーション (FS) を拠点に、地域の人々・地元NPO・地方自治体・研究者が協働し、伝統的生業に受け継がれてきた技術や知恵を活かしながら、過疎化・高齢化が進む日本の農山村や地方都市の活性化と生存基盤の確立を目指している。

守山FSでは、地方自治体との連携による農村と市街地の将来像の構築を目指し、在来魚を用いたナレズシの漬込み体験会や町家を活かした市街地でのソバ栽培

に取り組んでいる。朽木FSでは、火と共にあった山野の暮らしを再考し、伝統と現代技術を組み合わせた新たな生業基盤確立のため、焼畑実践やカヤダイラの復元を試みている。亀岡FSでは、元筏士の指導の下、丹波山地の材木を京の都へと運んだ保津川の筏流し復活による、人・山・川・町のつながりの再構築を試みている。また、アジア開発途上国の人々との連携・交流を通じ、互いの国の目指すべき将来像を共に考えている。

<http://iss.iae.kyoto-u.ac.jp/iss/jp/index.>

グローバル時代における文明共生

— 東南アジア社会発展モデルの構築

本事業は、拠点大学交流事業「東アジア地域システムの社会科学研究」(1999-2008年度)をさらに発展させるものとして、2009年度より開始された。前事業はタイとの二国間であったが、本事業は、インドネシアおよび台湾も加わったマルチ型の事業である。従来の東南アジアを中心とする研究交流ネットワークを持続・強化するとともに、近年、東南アジア研究が盛んになった中国・台湾・韓国などの東アジアを含めた多方向の研究交流を行い、広域アジア研究協力ネットワークを形成する。

グローバル化とネオリベラル経済の進展に伴い世界秩序が再編されつつある現在、東南アジアは冷戦と内戦の過去を克服し、この十数年顕著な社会的安定と経済発展を見せてきた。また同地域は、長い歴史のなかでインド、中華、イスラーム、そして西欧の文明を積極的に取り込み、多民族多文化が共存共栄する世界を築いてきた。それは、イデオロギー対立に代わる文明衝突というハンティントンの予言の呪縛を断ち切る反証となり、国際協調・文明共存の可能態として世界が倣うべき先例となる。本事業では、東南アジアの歴史発展径路をふまえ、弱い国家を下支えする豊かな生態資源と社会資本、社会・文化の重層的で柔軟な編成、共存と発展のダイナミズムを解明し、東南アジア社会発展モデルとして提示する。

現在東南アジアでは、インド世界から中華世界を結ぶ広域アジア地域と、人や資本の移動・交流によって緊密な相互依存関係を持つ高度な経済成長を遂げるに至っている。同時に国家を超えた解決を要する新たな問題・課題も生じており、それに対処するため、狭義の東南アジアを越えた地域協力と共存の柔軟かつ重層的な動きが見られる。本事業では、そうした現実の問題として資源・環境の超域的ガバナンス、災害や感染症、食料危機に直面する安全保障問題への対応、移動と流動に伴う文化・社会再編、新経済圏構想など、地域から発する応答を個別具体の現場からとらえ、グローバル化に巻き込まれる受身の周辺地域という見方を根底から覆し、東南アジア社会発展モデルの構築と地域の再編過程の解明に当たる。

こうした目的のため、本研究交流は二つのグループA・Bのもとで複数の学際的なテーマを追求している。

Aグループ

新たな文明像と共生のかたち

— 越境・海域・安全保障

1. アジア太平洋を結ぶ七つの海の動態
2. アジアの脱国家領域化：ネットワーク形成と新地域再編

Bグループ

東南アジア社会発展モデルの創造

— 環境資源・危機に立ち向かう
経済・文化の広域化にみる地域再編

3. 東アジア成長モデルの再考
4. 東南アジアの政治経済的ローカル・パワーの変容

初年度は京都にてシンポジウムを開催し、上述の1～3グループを中心にセッションが組まれた。この他、各グループは随時研究会やセミナーを行い、2～3年の期間で議論をまとめ、様々な手段により成果を発信する。多言語ウェブジャーナル*Kyoto Review of Southeast Asia*、および、東南アジア研究所が京都大学学術出版会、トランスパシフィック出版、シンガポール大学出版と共同出版してきた英文地域研究学術叢書などを利用して成果を公表し、それによって広域アジアの共同出版推進を目指す。また、若手の研究発表・交流の促進も、本事業の重要な活動目標である。初年度は、東南アジア研究所主催の東南アジアセミナーを初めて英語で開催し、本事業により多くの若手研究者をカウンターパート各国をはじめとする東南アジア各国から招いた。このほかに初年度はジャカルタ、2年度目はバンコクにてそれぞれ若手を中心とするセミナーを開催してきた。



国際セミナー「脱国家的視点から見た東南アジア像」の参加者の集合写真



撮影：山田勇

統合地域研究研究部門

地域研究の原論的研究を基準に、変貌する地域像を地域間比較ならびに全地球的視野を含む横断的・俯瞰的方法論でとらえ、地域の問題群を浮き彫りにする、問題解決のための設計科学的実践研究。

人間生態相関研究部門

地域生産・生活・健康の基盤をなす生態・風土を自然環境と人間活動の相関の中で総合的に研究。

社会文化相関研究部門

地域の社会システムと文化の固有性を動態的かつ相関的に研究。

政治経済相関研究部門

地域の政治・経済を俯瞰的に研究し、地域固有の発展の方向を構想。

地域研究情報ネットワーク部

新領域としての地域情報学、地域研究の社会連携と社会貢献を目指す実践型地域研究の促進。東南アジア関連史資料のアジア・ハブ強化や学術雑誌・叢書の国際出版の事業。

統合地域研究研究部門

清水 展

しみず ひるむ

教授／所長

- 1 草の根のグローバリゼーション
- 2 北部ルソン先住民イフガオの植林、開発、文化復興の運動
- 3 アメリカの圧倒的影響下で自己形成を強いられた戦後日本とフィリピンの比較

河野 泰之

こうの やすゆき

教授

- 1 持続型生存基盤研究
- 2 土地利用・土地資源管理
- 3 東南アジア農山漁村の生業転換

大野 俊

おおの しゅん

特任教授

- 1 東南アジアの介護・看護労働者の国際移動をはじめとする、ケアの越境とグローバル化
- 2 フィリピン、インドネシア、中国を中心とするアジアの日系人のアイデンティティと市民権
- 3 メディア文化を通しての日中韓連携の方策

人間生態関連研究部門

松林 公蔵

まつばやし こうそう

教授

- 1 本邦地域在住高齢者のヘルスケアに関する縦断的研究
- 2 地域在住高齢者の疾病・老化と生態系、文化的背景との関連に関する国際地域間比較研究
- 3 西ニューギニアにおける神経難病の実態に関する研究

西瀨 光昭

にしぶち みつあき

教授

- 1 感染症の解析を通して、アジアに特有な自然環境と人間活動(文化・社会・経済活動など)との相関関係を描き出すこと
- 2 グローバル化と食品の安全性
- 3 蚊媒介性感染症の越境

甲山 治

こうざん おさむ

准教授

- 1 インドネシア泥炭湿地における林業プランテーションが周辺環境に与える影響
- 2 中央アジア・アラル海流域における持続的な土地利用技術の検討
- 3 衛星解析を用いた中央アジア水資源マップの作成

中口 義次

なかぐち よしつぐ

助教

- 1 東南アジアで重要な下痢症に関する比較研究
- 2 塩蔵食品における食中毒原因細菌に関する研究
- 3 食品リスクアセスメントの基礎となる食中毒原因細菌の検出法の開発

佐藤 孝宏

さとう たかひろ

特定助教(G-COE)

- 1 乾燥地における水資源利用システム
- 2 統計資料や衛星画像を用いた土地利用変化の分析
- 3 「生存基盤指数」の開発

鳥井 清司

とりい きよし

特任教授

- 1 DEMをベースにした流域の3次元景観画像の作成とその地域の水文環境の解析
- 2 地球観測衛星による海外の大規模灌漑地域の土地利用変化過程の観測

Nathan Badenoch

ネイサン バデノック

特任准教授(白眉プロジェクト)

- 1 東南アジアにおける多言語社会の動態
- 2 ラオス山地部の民族間社会ネットワーク
- 3 言語多様性と生物多様性の相関

藤田 素子

ふじた もとこ

特定研究員(G-COE)

- 1 鳥類生態学
- 2 物質循環
- 3 保全生態学

和田 泰三

わだ たいそう

特定研究員(G-COE)

- 1 高齢者のメンタルヘルスと生活機能
- 2 終末期医療と Advanced Care Planning

渡辺 一生

わたなべ かずお

研究員(G-COE)

- 1 GIS/RSを用いた地域の生態資源の分布と利用の把握
- 2 タイ国東北部の天水田集落における自給的稲作継続メカニズムの分析
- 3 インドネシア泥炭湿地における森林バイオマス量の推定

平井 将公

ひらい まさあき

研究員(G-COE)

- 1 アフリカ・サバンナ地域の生態史
- 2 社会関係と自然利用の相互関係
- 3 エスノサイエンス

山口 哲由

やまぐち たかよし

研究員(G-COE)

- 1 チベット地域における生態条件と社会変化をふまえた環境人類学的研究

福島 万紀

ふくしま まき

研究員(G-COE)

- 1 東南アジアの焼畑二次林の多様性
- 2 日本の山村地域における自然資源の管理主体形成に関する実践的研究

Retno Kusumaningtyas

レトノ クスマニンティアス

研究員(G-COE)

- 1 インドネシアにおけるジャワからスマトラへの移民史
- 2 自然資源の商品化と人々の自発的移動の関係
- 3 インドネシア スマトラ島リアウ州における移民コミュニティと彼らによる自然資源管理の方法

Uamturapojn Pichai

ウアントウラポット ピーチャイ

研究員

- 1 メコン川流域の跨境インフラの大規模洪水に対するレジリエンス強化
- 2 工学における「レジリエンス」再考——GMS 跨境インフラ整備分析に基づいて
- 3 大メコン河地域の越境インフラに関わる制度・体制

秋山 晶子

あきやま あきこ

特任研究員

- 1 南インドにおける有機農業研究
- 2 食と農に関する認証制度

笠原 順子

かさらは よりこ

学振特別研究員

- 1 地域在住高齢者の生きがいとターミナルケア
- 2 高齢者の主観的幸福観

社会文化相關研究部門

速水 洋子

はやみ ようこ

教授

- 1 大陸部東南アジア少数民族社会の変容
- 2 東南アジアにおける親密圏と公共圏の変容
- 3 境域における宗教と文化再編

小泉 順子

こいずみ じゅんこ

教授

- 1 タイ(シャム)近代史
- 2 歴史叙述/ヒストリオグラフィー
- 3 学術史

石川 登

いしかわ のぼる

准教授

- 1 熱帯ランドスケープ研究
- 2 グローバル・エスノグラフィ
- 3 複眼的地域研究(日本と東南アジア)

Caroline S. Hau

カロライン S. ハウ

准教授

- 1 フィリピン華人の研究
- 2 アジア主義・革命ネットワークの研究
- 3 「東アジア」における文化交流と地域形成

小林 知

こばやし さとる

助教

- 1 失敗国家における生活再建
- 2 宗教(上座仏教)と社会
- 3 生業変容

西 真如

にし まこと

特定助教(G-COE)

- 1 エチオピア農村社会におけるHIV/AIDS 問題、とりわけ地域社会における感染者と非感染者との共存に関わる問題
- 2 アフリカにおける民主主義と開発主義
- 3 アジア・アフリカ諸国におけるケアの政治学

鮫島 弘光

さめじま ひろみつ

特定研究員

- 1 熱帯における持続的森林管理
- 2 生物多様性の広域評価手法の開発
- 3 湿潤熱帯域における生物季節性の時空間的動態の解明

舟橋 健太

ふなはし けんた

研究員(G-COE)

- 1 現代北インドにおける「改宗仏教徒」の生活・宗教儀礼実践
- 2 現代インドのダリト(不可触民)問題
- 3 被差別民のアイデンティティの諸相

政治経済関連研究部門

水野 広祐

みずの こうすけ

教授

- 1 民主化・地方分権化下のインドネシアにおける住民組織と制度変化および発展の諸関係、ならびにその東南アジア・東アジアとの比較研究
- 2 東南アジア経済発展における小営業と在来的発展
- 3 生存基盤持続的発展や、多層的な地域発展による、ポスト権威主義輸出指向工業化の東アジア発展モデルの構築と、生存基盤持続型発展から見たインドネシア地方・地域論の再構築

藤田 幸一

ふじた こういち

教授

- 1 アジア農村社会の歴史的形成とその発展径路への規定性
—東アジア、東南アジア、南アジアの比較
- 2 現代南アジア農村の社会経済変動
- 3 タイのミャンマー人移民をめぐる諸問題

杉原 薫

すぎはら かおる

教授

アジアから見たグローバル・ヒストリー

- 1 労働集約型工業化の比較的研究(東南アジア、南アジアを中心に)
- 2 環境・エネルギー経済史
- 3 アジア間貿易の歴史的研究

Patricio N. Abinales

パトリシオ N. アピナーレス

教授

- 1 学校のギャングたち——フィリピン教育機関におけるフラタニティーと暴力
- 2 南部フィリピンにおける公衆衛生と病気の流行、国家形成、社会的暴力の関係
- 3 南部フィリピンにおける武装地帯のマッピング

岡本 正明

おかもと まさあき

准教授

- 1 東南アジアの地方政治
- 2 エネルギー作物の政治経済学
- 3 東南アジアにおける社会的亀裂の政治学

長津 一史

ながつ かずふみ

特任准教授

- 1 東南アジア海域世界の社会史
- 2 国境域の社会動態に関する地域間比較
- 3 「環境問題」をめぐる海民とグローバルアクターの相互作用

佐藤 史郎

さとう しろう

特定研究員(G-COE)

- 1 核兵器の使用とその威嚇を規制する軍縮・不拡散措置
- 2 国際関係論と地域研究の協働——非西洋的国際関係理論の模索
- 3 政治学における「理想主義vs.現実主義」の超えかた

佐藤 奈穂

さとう なお

非常勤研究員

- 1 カンボジア農村における寡婦の生計維持
- 2 社会関係資本によるリスク対応

Jafar Suryomenggolo

ジャファル スリヨメンゴロ

非常勤研究員

- 1 インドネシア革命期における労働運動
- 2 東アジアにおける移動労働者のナラティブ

蓮田 隆志

はすだ たかし

研究員(G-COE)

- 1 近世ベトナム政治史
- 2 ベトナム史料論
- 3 近世東・東南アジア比較国家論

瀬戸 裕之

せと ひろゆき

非常勤研究員

- 1 ラオスにおける資源管理をめぐる中央地方関係
- 2 ラオスにおける地方行政の歴史的变化
- 3 アジアにおける党国家体制の変容

長岡 慎介

ながおか しんすけ

学振特別研究員

- 1 イスラーム取引法(Fiqh al-Muamalat)の経済学
- 2 イスラーム経済システムの経済史における意義と役割
- 3 現代イスラーム世界におけるイスラーム金融と近代資本主義型金融の相互依存

瀨元 聡子

はまもと さとこ

研究員

- 1 マカッサル海峡における海の地域研究
- 2 ブギス・マカッサル女性の生活世界と日常的宗教実践
- 3 被災社会・地方政治・〈外部者〉のかかわりから見るインドネシアの自然災害

国内客員**峯 陽一**

みね よういち

教授

- 1 人間の安全保障と開発の哲学的・方法論的基礎
- 2 アフリカとアジアの土地利用、人口変動、制度変化をめぐる比較史
- 3 アフリカ地域研究・南アフリカと周辺諸国の政治制度と経済発展

石川 智士

いしかわ さとし

准教授

- 1 生態系サービスの多面的価値と住民生活向上の関連分析
- 2 研究者と行政および地域住民の資源管理に関する協働の可能性
- 3 持続的資源利用に関する開発と発展の概念の再検討

見市 建

みいち けん

准教授

- 1 インドネシアを中心としたイスラーム政治運動
- 2 「イスラーム性」が社会的にどのように表明され、消費されているか

米澤 剛

よねざわ ごう

研究員

- 1 ベトナム・ハノイの都市形成過程の解明
- 2 紅河デルタの地盤構造分析

地域研究情報ネットワーク部

柴山 守

しばやま まもる

教授

- 1 地域研究における地域情報学の展開
- 2 仏領期ハノイの都市形成過程に関する研究
- 3 GIS(地理情報システム)の応用と時空間システム

安藤 和雄

あんどう かずお

准教授

- 1 バングラデシュ、インド東北部、ミャンマー、ラオスを一つのベンガル湾縁辺モンスーン地域と位置づけ、チベット・ビルマ語派の人々がつくる地域の意味を明らかにする
- 2 日本とアジアの村という在地に暮らす人々の主体的な参画・新しい農業・農村開発パラダイムの構築と具体的な実践プログラムの考察
- 3 「在地の自覚」「当事者性」「直観的理解」をキーワードに独自の地域研究方法の開発

北村 由美

きたむら ゆみ

助教

- 1 東南アジア地域研究資料の収集と共有化
- 2 ポスト・スハルト期インドネシアにおける華人の文化
- 3 インドネシア華人の国際移動

木谷 公哉

きたに きみや

助教

- 1 東南アジア逐次刊行物の資源共有化
- 2 オープンソース・ソフトウェアを利用した情報発信の可能性
- 3 情報セキュリティ防衛システムの可用性

Mario I. Lopez

マリオ I. ロペズ

助教

- 1 日本・東南アジアにおけるトランスナショナルな家族の形成
- 2 高齢化社会におけるケアの再概念化
- 3 在外・海外労働者を支える宗教の役割

中村 均司

なかむら ひとし

特任教授

- 1 棚田と棚田集落の持続に関する実践的研究
- 2 アジア型グリーンツーリズムの展開におけるNPO・行政の果たす役割
- 3 現代における郷土食(スシ)の伝承と変化

鈴木 玲治

すずき れいじ

特任助教

- 1 土壌・植生環境の長期的変化からみた熱帯造林の持続性
- 2 GIS/RS を活用した焼畑土地利用履歴と休閑地の植生回復過程の解析
- 3 日本の農山村の将来像構築に向けた実践的研究

矢嶋 吉司

やじま きちじ

研究員

- 1 在地の知恵・伝統文化と集落文化資料館
- 2 実践型地域研究
- 3 住民参加による地域社会開発

虫明 悦生

むしあけ えつお

研究員

- 1 メコン河中流域（特にラオス）住民の多様な生業と多民族地域社会の動態
- 2 ラオスの半即興的語り歌「カブ・ラム」に見る地域の暮らし・自然・歴史
- 3 「継承知技」を活かしたラオスの農村開発

安達 真平

あだち しんぺい

研究員

- 1 中国雲南省の多民族が暮らす棚田地域における社会と自然環境との関係
- 2 変革期の中国辺境地域における人の移動と土地利用の変化

豊田 知八

とよた ともや

特任研究員

- 1 愛宕山参道の宿場まち・清滝の再生活動への方策および実践
- 2 保津川舟運の歴史の変遷と開削 400 周年以降の実践的展開
- 3 過疎と高齢化が進む景勝地にみるグローバル化の影響

増田 和也

ますだ かずや

特任研究員

- 1 インドネシアと日本の農山村における自然利用の技術と知識
- 2 資源分配をめぐる慣行・制度・社会関係
- 3 村落社会史の再構築

島上 宗子

しまがみ もとこ

特任研究員

- 1 インドネシアの村落自治・村落行政
- 2 コミュニティを基盤とした資源管理
- 3 上記のテーマをめぐる実践型研究手法

藤井 美穂

ふじい みほ

特任研究員

- 1 地元の人々の知恵
- 2 公共河川の管理

今北 哲也

いまきた てつや

特任研究員

- 1 ナラ林文化帯における山林原野利用の歴史の変遷と地域による利用形態の多様性
- 2 琵琶湖湖西・湖北の源流域における伝統的な山林・原野利用のかたちの復元
——ファイアーエコロジーの視点からのフィールド実験
- 3 ナラ二次林の再生と生業基盤の再構築——水と火のエネルギーを活用した伝統的な生活資源の再生実験と、しごと創りに向けた実践モデルの提示

河原林 洋

かわらばやし ひろし

特任研究員

- 1 「筏」をシンボルとする保津川(桂川)流域の「人・山・川・町(都市)」のつながりの再構築

嶋田 奈穂子

しまだ なほこ

特任研究員

- 1 資源としての琵琶湖在来魚の再検討
- 2 聖地立地の研究

図書収集と公開

東南アジア研究所図書室は、2010年3月現在で、マイクロ資料を含め17万点以上の資料を所蔵している。特に、東南アジア諸言語資料の収集・保存および共有に力を入れており、国内外の利用者に対して関係資料へのアクセスを長期的に保証することで、東南アジア研究の発展に寄与することを目標としている。東南ア



1870年代に建てられたレンガ造りの旧京都織物会社の建物を利用して、1965年に開室した東南アジア研究所図書室

ジア諸語資料の収集に際しては、ジャカルタとバンコクの海外連絡事務所を拠点とする現地購入、および他機関や個人からの寄贈に負うところが大きい。



また、京都大学の大型コレクション予算によって、2007年度にはタイ研究の重要な資料であるイギリス公文書館資料FO069コレクション (General Correspondence: Siam 1849-1905) を、2009年度にはマレーシア・シンガポール地域で最大の日刊紙であり、東南アジア最古(1845年創刊)の総合紙であるストレーツ・タイムズ (Straits Times) を購入し、これらの資料を国内で初めて完全な形で提供している。主なコレクションとして、以下が挙げられる。

特別コレクション

チャラット・コレクション

タイ政府関係者、故チャラット (Charas Pikul) 氏の蔵書約9,000冊からなるコレクションで、うち約4,000冊は、葬式配布本 (Nagsue Ngan Sop) である。葬式配布本は、重要な人の葬式の際に配布される出版物で、故人に関する情報はもとより、過去の出版物の復刻版や、地方の地誌などが盛り込まれた非常にユニークな出版物として知られている。チャラット・コレクション内の葬式配布本のコレクションは、葬式配布本コレクションとしてはタイ国外で最大規模である。



フォロンダ・コレクション

デ・ラサール大学の高名なフィリピン史学者である故フォロンダ (Marcelino Foronda) 教授の蔵書約7,000冊からなる。フォロンダ教授の出身地イロコス地方の歴史・文学・民族誌に関する資料をはじめ、マルコス政権下で禁書とされたり地下出版されたりした資料、カトリック関係の各種祈祷書など、フィリピン研究に重要な諸資料が含まれている。

オカンボ・コレクション

フィリピンの史学者で、著名な作家でもあるオカンボ (Ambeth Ocampo) 氏の蔵書約1,000冊からなるコレクション。19世紀後半から20世紀初頭のフィリピンの歴史に関する幅広い図書やカトリック関係の祈祷書をはじめ、議会記録等の政府刊行物が含まれている。



インドネシア・イスラム・コレクション

2001年以降、現代インドネシアにおけるイスラム関係の出版物を収集している。2010年現在、約2,200冊を所蔵している。

マイクロ・コレクション

Cornell Wason Collectionのような基礎資料をはじめ、植民地資料の東インド会社のMailrapportenやMemorie Van Overgave、マレーシア研究に重要なイギリス公文書館CO Paper 中の海峡植民地関係資料を所蔵している。フィリピン関係資料である米国国務省のMarcos Years等も所蔵資料に含まれている。

なお、マイクロ資料の所蔵状況に関しては、京都大学蔵書検索 (<https://op.kulib.kyoto-u.ac.jp/webopac/>) を参照。

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/library/index_ja.htm

地図・航空写真の公開

地図コレクション

所蔵する地図は、東南アジア地域を中心にして、ほぼ南アジアから東アジア全域にわたる。製作年代も、戦前のものから近年の航空測量によるものまで、多岐にわたり、現在約40,000点におよぶ。これには、旧陸地測量部による南アジア、東南アジア、東アジアの2万5千分の1、5万分の1地形図(外邦図約16,330点を含む)などを含む、歴史的にみて貴重なコレクションである。このほか、東南アジア各国の土地利用図、地質図、植生図などの主題図も含まれる。

人工衛星画像データ

1978年からの人工衛星画像データ約3,500シーンを所蔵している。対象地域は、東南アジア全域、インド亜大陸東半分からバングラデシュ、南中国の一部および日本の一部である。特に東南アジア大陸部は限なくカバーされている。1970-80年代はLandsat MSSの100万分の1の白黒ポジフィルム(バンド4、5および7)を中心に収集していたが、1980年代末からLandsat TMなどに切り換え、近年はデジタルデータを収集している。

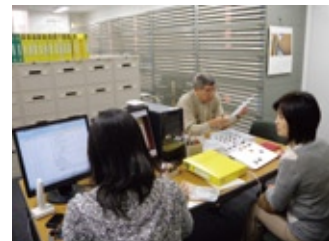
航空写真(Williams-Hunt Collection)

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/about/map-room_ja.html

Peter Williams-Huntが第二次世界大戦の戦中および戦後に撮影・収集し、その後、ロンドン大学東洋ア



Williams-Hunt Collection
ホームページ公開



地図室(地域研究統合情報センター
共通資料室)

フリカ研究所のElizabeth Moore博士によって整理された空中写真のコレクションである。アンコールワットを中心とするカンボジア1,258葉、タイ1,671葉、ミャンマー821葉、マレーシア2,632葉、シンガポール240葉を含む5,804葉からなる。2008年からインターネットにより公開している。

人類生態研究ファイル(Human Ecology File)

ハワイEast-West Centerで収集・蓄積されたHuman Ecologyに関するファイル(5,600ファイル)が、2000年本研究所に移管されたもので、学会の要旨集や紀要、各種報告書、雑誌の切抜きなどがある。Agro-forestry file(1,600ファイル)、Watershed file(1,200ファイル)が加わり、現在、合計8,400ファイルが本研究所の地図室に保管され、総称してHuman Ecology Files(HEF)と呼び、インターネット上から書誌情報を検索できるようなファイル閲覧環境の整備を進めている。

GISラボラトリ

GIS(地理情報システム)/RS(リモートセンシング)の研究・教育のためのラボで、2004年に設置した。現在、8台のPCにArcGIS 9.3 English版やERDAS Imagine Professional(R)などのソフトウェアが導入されている。またLinux OS上で動作するオープンソースのGISソフトウェアやサーバ等も利用でき、研究や講習・講義のために利用されている。地域研究に関連する東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、地域研究統合情報センターのスタッフ、客員研究員や大学院に所属する院生などが自由に利用可能である。

これまでの利用実績

- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・地域生態論及び地域情報学論A/B
- JICA国際協力機構及び名古屋大学農学部国際教育協力

研究センター主催・GIS(地理情報システム)による天然資源の産物の管理におけるMapSever、GRASSなどオープンソース・ソフトウェアの習得

- 一般公開によるJCAS地域研究コンソーシアムArcGIS入門及び中級講習会
- GIS/RS関連の研究会及び技術習得・自習など

利用規程

利用時間 9:00-17:00(月～金)

受付窓口 東南アジア研究所

研究支援室(稲盛財団記念館1階111室)

E-mail liaison@cseas.kyoto-u.ac.jp

Tel (075) 753-7310/7362

利用者適用範囲

原則的に東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、地域研究統合情報センターの関係者に限られますが、これらの範囲を超える利用については、上記にご照会ください。

データベース

東南アジア地域を中心にした所蔵資料のデータベース化やデジタル化による効率的・体系的な情報の蓄積・発信に取り組み、現在7つのデータベースを公開中である。データベースの名称・概要は次のとおり。

タイ語三印法典・貝葉本統合データベース

<http://gissv.cseas.kyoto-u.ac.jp/ktsd/>

タイ最古の成文法典『三印法典』(Kotmai Tra Sam Duang)の全文テキストデータベース(約24万件)、タイ北部を中心にした貝葉本テキスト(横80cm程度のヤシの葉に6行記録された古文書群)の目録データベース(約6万件)からなる。

ARIS地形図画像データベース

<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/mapserver/index.html>

地理情報システム(Geographical Information System)を利用した地形図画像データベース(約2,260件)。Z39.50/Dubrin Coreを利用した横断検索が可能な機能も持つ。

フォトコレクション

http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/photolib/perl/photolib_welcome

東南アジア地域フィールド調査の画像資料データベース(約2,000点)。

タイ語文献データベース

<http://library.cseas.kyoto-u.ac.jp/cseas/>

東南アジア研究所図書室に所蔵するタイ語文献の目録データベース(約8,800件)。

地図(マップコレクション)データベース

<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/map/>

東南アジア研究所が所蔵する地図資料のデータベース(約40,000件)。

人工衛星画像データベース

<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/map/>

東南アジア研究所が蔵する人工衛星画像資料のデータベース(約3,500件)。

東南アジア大陸部農業統計データベース(Agro-SEAD)

<http://sead.cseas.kyoto-u.ac.jp/index.htm>

東南アジア大陸部5カ国(カンボジア・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム)の生業と環境に関する統計データを集めた統合型データベース(約3,880件、統計書100冊など)。



人工衛星画像データベース

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/database/database_ja.html

情報処理室

情報処理室は、本研究所が基軸を置く東南アジアを含む関連する地域研究機関・研究者との連携・協力も含めた情報技術の側面から、研究および研究支援活動を支援している。そのため、活動は単なる情報基盤整備・管理運用に留まらず、研究活動への参画、国内外のフィールドに赴いて新たな基盤構築を行うなど、地域研究活性化のための幅広い活動を行っている。

■ 研究支援

情報処理室は、本研究所だけでなく必要に応じて関連機関への情報基盤、情報発信のためのハードウェア

やソフトウェアを提供・支援してきた。特に近年は、Webベースの情報発信ツールである「Content Management System (CMS)」を利用した産学官連携によるウェブサイト開発・構築についての新たな試みをし、情報発信に基軸を置いて様々な活動を行っている。

■ 現在の活動

- 図書室と連携した図書資料の共有化システムの構築
- 編集室と連携した新たな情報発信システムの検討
- キャンパスに敷設した無線LANの円滑な利用促進

海外連絡事務所

バンコク連絡事務所は1963年に設置され、現在はバンコク中心部のスクンビット地域にある。ジャカルタ連絡事務所は南ジャカルタのクバヨラン・バル地区に1970年に設置されて現在に至っている。二つの海外連絡事務所は、本研究所が東南アジアで推進する研究活動の拠点として機能している。海外連絡事務所の主な役割は以下の三つである。

- 現地語図書、統計、公文書、地図などを毎年継続して収集し、本研究所の所蔵資料の充実化に貢献する。さらに、辞書や地図類など現地社会に関連する基本書籍を揃え、本研究所所員を含む現地の研究者や大学院生などに提供する。

- 現地の研究者・研究機関および現地の日本人研究者に向けて本研究所の研究・教育に関する情報を提供する。また、各地の京都大学同窓会組織と連携して学術フォーラムを開催し、現地の学术界・市民社会への研究成果の還元に取り組む。
- 公募共同研究プロジェクトなどによるワークショップや研究会を現地で開催し、東南アジアの研究者・研究機関と共同研究を推進する。

海外連絡事務所では、資料の閲覧やインターネット接続による情報収集、現地研究者との打ち合わせなどを快適かつ落ち着いて行うことができる。近年は現地社会との連携活動が多様化・拡大し、京都大学の東南アジア・ネットワークのハブとして機能している。



ジャカルタ事務所にて行った松本紘京大総長主催パーティーの参加者(2010年1月、ジャカルタ)

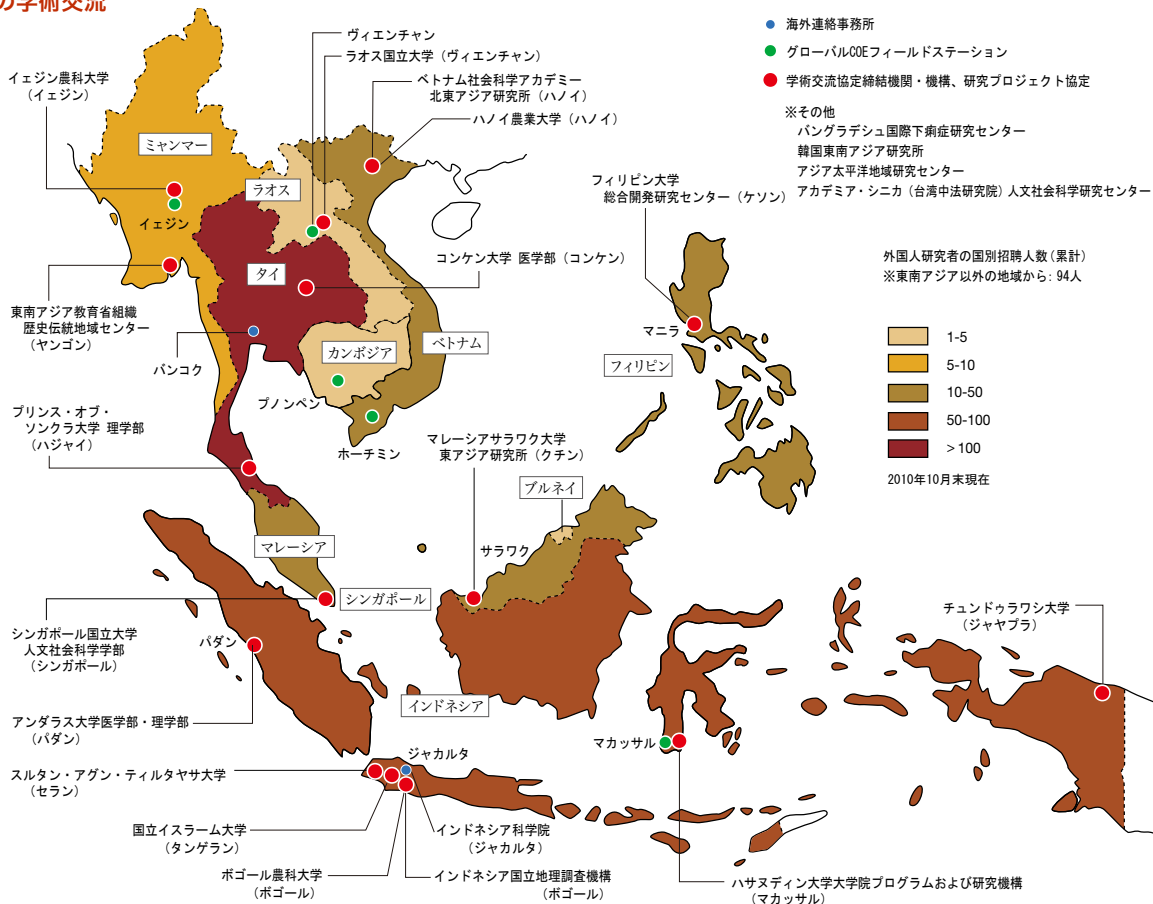


第6回京都大学東南アジアフォーラムで開会挨拶をする大西有三京大理事(2010年2月、バンコク)



農学研究科『味の素』食の未来戦略講座、農学研究科、京都大学国際交流機構と共催で、バンコク連絡事務所を利用して行った日本の出汁文化を紹介する交流行事の参加者(2010年8月、バンコク)

海外との学術交流



外国人研究員および外国人学者

東南アジア研究を行っている学者、研究者を毎年約14名程度、公募によって外国人研究員として受け入れている。ここには、共同利用・共同研究拠点ポストの新設に伴って受け入れることになった客員研究員も含む。研究員は原則として半年間、本研究所において調査、論文・著書執筆、その他の学術的活動を行うことができる。1975年、本研究所にこの制度ができて以来、すでに260人以上の研究者が本研究所にて研究を行ってきた。東南アジア地域研究のセンターとして、

本研究所員の研究関心は極めて多岐にわたる。外国人研究員は、所員、さらには他の客員研究員との交流を通して、極めて多面的に東南アジアに関わる研究を行っている。また研究所としては、これ以外にも、日本学術振興会の外国人特別研究員、日本国内・国外の助成金を受けた研究者も受け入れており、彼らも本研究所において共同研究、セミナー、論文発表等に参加している。

学術交流協定

本研究所は、東南アジア地域の諸大学や研究機関などと学術交流協定を結ぶことによって制度的にリンクを作り上げ、積極的に東南アジア研究の推進に努めている。学術交流協定を結ぶに当たっては、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と協力することが多い。協定は、所員や研究員の相互派遣、図書資料や調査出版物を含む学術情報の相互提供、海外連絡事務所、外国人研究員および外国人学者学術交流協定セミナー・

会議・シンポジウムなどを含めた共同調査活動など、知的交流と相互協力の推進を目指すものとなっている。2010年現在、24機関と学術交流協定を結んでいる。

国別にみた学術協定機関の締結状況

国名	機関数
インドネシア	8
タイ	4
マレーシア	3
シンガポール	2
ベトナム	2
エジプト	1
ネパール	1
バングラデシュ	1
フィリピン	1
ラオス	1

APIフェローシップ

日本財団アジア・フェローシップ(APIフェローシップ)は、アジア諸国の知識人および諸機関の協力を得て2000年に創設された。APIフェローシップは、研究者・メディア関係者・芸術家・NGOリーダー等、世論形成に影響力を持ち、自らも活動の実践に

参画する人々(Public Intellectuals)、または将来そのような社会的役割を担う能力と意欲を持つ人々に、近隣諸国における研究・交流の機会を与え、地域的・国際的な知的共同作業を奨励するプログラムである。

本研究所はAPIパートナー機関として、フェローシッ



2010年4月APIセミナー



2010年2月国内ワークショップ

プの日本事務局を務めている。創設時からの参加国、インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・日本の5カ国に加えて、2010年よりカンボジア・ラオス・ベトナムの3カ国からも受け入れを開始した。

<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/api/>

出版活動

東南アジア研究所は設立当初から研究成果の公表に重点を置き、学術誌『東南アジア研究』と和英による〈東南アジア研究叢書〉を柱として出版活動を活発に行ってきた。1990年代後半に新たに〈地域研究叢書〉(和英)、また2002年には多言語オンラインジャーナル*Kyoto Review of Southeast Asia*を立ち上げ、本研究所の出版活動は、研究者のみならず一般

にもその存在を広く知られるようになってきている。2007年には京都大学地域研究4部局が共同で出版する*Kyoto Working Papers on Area Studies*が始まった。さらに2009年、欧米中心の英文出版に対し、質・量共にレベルアップしているアジアからのアジア研究の成果を発信していくニーズの高まりを受け、*Kyoto CSEAS Series on Asian Studies*を創刊した。

■ 研究叢書

本研究所では、地域研究叢書(京都大学学術出版会)、東南アジア研究叢書(創文社)、*Kyoto Area Studies on Asia*(京都大学学術出版会とTrans Pacific Pressの共同出版)、*Monographs of the Center for Southeast Asian Studies*(University of Hawai'i Press)、*Kyoto CSEAS Series on Asian Studies*(京都大学学術出版会とNational University of Singapore Press)の5種類のシリーズを刊行している。当初は所員の研究成果公開の場であったが、2000年以降、広く一般からの応募も受け入れている。ここでは主に過去2年間に刊行された叢書を紹介する。

叢書名	創刊年	言語	出版社	既刊数
地域研究叢書	1996	和文	京都大学学術出版会	21
東南アジア研究叢書	1966	和文	創文社	24
<i>Kyoto CSEAS Series on Asian Studies</i>	2009	英文	京都大学学術出版会とNational University of Singapore Press	2
<i>Kyoto Area Studies on Asia</i>	1999	英文	京都大学学術出版会とTrans Pacific Press	20
<i>Monographs of the Center for Southeast Asian Studies</i>	1966	英文	University of Hawai'i Press	21

● *Monographs of the Center for Southeast Asian Studies*

Uncultural Behavior: An Anthropological Investigation of Suicide in the Southern Philippines
Charles J-H Macdonald. 2006.

著者はフランスの人類学者。30年以上にわたるフィリピン南部パラワン島研究を、自殺に焦点をあてて集大成した。パラワンのとある小さなコミュニティは、幸福で経済的にも恵まれているにもかかわらず、世界で最も自殺率が高い地域のひとつに数えられる。その謎に様々な角度から迫る異色の研究書。(1)

● 地域研究叢書(英文)

Kyoto Area Studies on Asia (Trans Pacific and Kyoto University Press)

Kyoto Areas Studies on Asia 18

Farming with Fire and Water: The Human Ecology of a Composite Swiddening Community in Vietnam's Northern Mountains

Tran Duc Vien, A. Terry Rambo and Nguyen Thanh Lam, eds. 2009.

東南アジアでも最も高い農業生産性を誇るベトナム。その秘密の一つが、斜面での焼畑と水田を組み合わせた複合農業だ。米国とベトナム——かつて闘った二つの国から、農学、生態学、経済学、社会学といった幅広い分野の研究者が参加した15年にわたる共同研究によって、複合農業を初めて詳細に分析。環境持続性と高生産性を両立させるその秘密を探る。21世紀の食料増産・人口問題の鍵を示す。(2)

Kyoto Area Studies on Asia 19

Re-thinking Economic Development: The Green Revolution, Agrarian Structure and Transformation in Bangladesh

Fujita Koichi. 2010.

「援助の実験場」で何が起こっていたのか？ 独立後30年、曲折しながらも普及し、農村下層民にまで裨益した農村開発政策を、緻密なフィールドワークによって跡付ける。バングラデシュ農村の階層変動を鮮やかに描き、開発政策の在り方を示して、二つの学術賞(国際開発研究大来賞、櫻山純三賞)に輝いた著作を英文で刊行した。(3)

Kyoto Area Studies on Asia 20

The Limits of Tradition: Peasants and Land Conflicts in Indonesia

Urano Mariko. 2010.

20世紀インドネシアにおいて、サバルタン・エリートは反覇権的文化の醸成にいかなる役割を果たしたのか？ 本書はこの問いに応えるべく、農民叛乱に重要な役割を果たした伝統的(adat)土地所有制の言説を



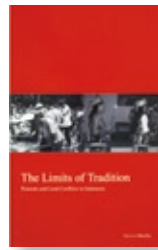
1



2



3



4



5



6

検討する。政府・NGOによる言説解釈プロセスを叙述し、下層民がどう専有したかを分析する。「伝統」の内在的限界を探る民族誌。(4)

● 地域研究叢書(和文)

地域研究叢書20

『軍政ビルマの権力構造』

——ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962-1988』

中西嘉宏 著 2009年

民主化に向かう世界の潮流に逆行するビルマの軍事政権。これまでその実態は闇に閉ざされてきた。なぜ軍事政権が生まれ、どのような発展を遂げ、そしてなぜ、かくも長く政権を持続し得るのか。兵営国家の視角から政軍関係を分析し、軍政ビルマの実像に迫る。第26回「太平正芳記念賞」を受賞。(5)

地域研究叢書21

『世界システムと地域社会』

——西ジャワの得たもの失ったもの 1700-1830』

大橋厚子 著 2010年

物質的な豊かさと引き替えに「生産と生活にかかわる決定力」を奪われる地域社会。19世紀最初の四半世紀、ジャワ島西部の自然・人為的環境と植民地政庁下の「近代化」過程を重層的に検討し、政庁そして在地社

会に生活する普通の人々をグローバル・ヒストリーに定置する。(6)

● Kyoto CSEAS Series on Asian Studies

The Economic Transition in Myanmar after 1988: Market Economy versus State Control

Fujita Koichi, Mieno Fumiharu, and Okamoto Ikuko, eds. 2009.

冷戦の終結以後、市場経済化のトレンドは今や世界的な趨勢である。ミャンマーでも、1988年の政治的動乱を契機に経済の自由化が進められたが、政治的不安定性が長くその発展を困難な途としてきた。社会主義的経済はいかに市場経済へ脱皮したのか。低開発農業国はいかに貧困を脱したのか。市場原理と政策的統制の拮抗を描き出す。

Populism in Asia

Kosuke Mizuno and Pasuk Pongpaichit, eds. 2009.

1997年のアジア通貨危機を経て、人々は腐敗を打破し新鮮なアジェンダを掲げる、新たなリーダーを求めはじめた。この新しい政治をどう捉えるべきなのか？ 今世紀アジア諸国に跋扈する「ポピュリスト」政治家たちの実態を各国一線の政治学者が分析し、民主主義の到達点と課題を比較する初の試み。ベネディクト・アンダーソン教授からの特別寄稿もある。

■ 『東南アジア研究』

1963年の創刊以来、季刊学術誌『東南アジア研究』は、自然科学分野から人文・社会科学分野にわたる多様な分野の報告・論考を掲載してきた。混載号のほか平均して年に1度の割合で特集が組まれている。過去2年間の特集のテーマは「地域情報学——地域研究と情報学の新たな地平」(46巻4号)、「Land Use Changes in the Uplands of Southeast Asia」(47巻3号)、「Agency,

Opportunity and Risk: Commercialization and Human-nature Relationships in Laos」(47巻4号)であった。現在、掲載論文すべてのPDFをウェブ上で公開しており、京大内外からのアクセス数も多い。また、2005年に、創刊号から42巻4号(2005年)までの論文他をPDFとして収録したDVD(非売品)を刊行した。

■ *Kyoto Review of Southeast Asia*

<http://kyotoreviewsea.org/KCMS/>

2006年の創刊以来、多言語(8カ国)オンラインジャーナルとして、東南アジアと日本の知識人の相互理解や様々な取り組みを促進する一助となることを目指してきた。毎号一つのテーマに沿って論評、書評、

フィールド調査でのインタビュー、会議報告書などを掲載している。当初、翻訳は要約のみを対象としたが、2006年からはテキスト全文を日本語、英語、タイ語、インドネシア語、タガログ語で掲載するようになった。

また、オーディオやビデオ放映も可能となり、いっそう多彩な企画を進めている。2011年刊行の第12号「韓国」は、韓国における東南アジアを研究する研究者

による論文の編集となり、三世代にわたる学者の議論を紹介しながら、7カ国語で彼らの代表研究のセレクションをも紹介する予定である。

■ Kyoto Working Papers on Area Studies

京都大学の地域研究統合情報センター、ASAFAS、アフリカ地域研究資料センターならびに本研究所が共同で出版するシリーズ。この4部局に所属する教員、若手研究者、大学院生のオリジナルな研究成果を発表

する場である。2007年7月、上記4部局が参加するグローバルCOEプログラムが発足し、以後、G-COEのサブシリーズを設けている。詳しくは編集室ウェブサイトを参照。

■ スタッフによる著作

『地球圏・生命圏・人間圏 ——持続的な生存基盤を求めて』

杉原 薫、川井秀一、河野泰之、田辺明生 編著
2010年
京都大学学術出版会

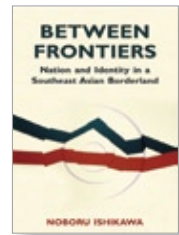
産業革命以降、温帯地域の諸国は経済成長に力を注ぎ「先進国」となった。新興国・発展途上国はその恩恵に与れない一方、資源の枯渇や地球温暖化の悪影響を被ることになる。生物多様性や生態系の持続性に鑑み、人類の生存基盤をどう構築すべきか。アジア・アフリカ地域研究の偏った認識枠組を質し、新しい社会システムの指針を提示する。



Between Frontiers: Nation and Identity in a Southeast Asian Borderland

Noboru Ishikawa. 2010.
National University of Singapore Press/Ohio University Press/NIAS Press

国境を生み出すのは紛争や国際政治というマクロな事象だけではない。ミクロな社会関係の連鎖と断絶によって「国家空間」は生成する。英国人青年による「領有」を契機に国家化されていくボルネオ国境地帯でのフィールドワークを通して、従来の国民国家論やナショナリズム論に強烈なジャブを送り、歴史学、社会学、地理学などに新たな分析枠組を付す。周縁に、そして境界にこそ「核」があるという、人類学からの斬新な提言をする。



http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/edit/index_ja.htm

*既刊出版物の一覧は上記を参照

大学院教育

東南アジア研究所は、1981年の農学研究科における熱帯農学専攻を協力講座としての担当を皮切りに、1993年には人間環境研究科に東南アジア地域研究専攻を協力講座として担当した。そして、1998年の大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の発足に積極的に協力した。同研究科は、東南アジア地域研究専攻とアフリカ地域研究専攻の2専攻から構成された。さらに、グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」が契機となり、2009年度に同研究科内にグローバル地域研究専攻が設置された。東南アジア研究所は、現在、東南アジア地域研究専攻

の東南アジア地域総合論講座を協力講座として担当し、8名のスタッフが同講座教員となっている。また同専攻内の他の講座およびグローバル地域研究専攻の持続型生存基盤論講座等に8名のスタッフが協力教員となっている。

また東南アジア研究所は、医学研究科社会健康医学系専攻、医学専攻、医科学専攻に2名が、協力講座として医学研究科の教育と研究に貢献している。さらに、グローバル30プログラムにおいて国際環境マネジメントコースの授業を担当し、遠隔講義システムを使用してインドネシアなどに配信している。

1963年	1月	京都大学に学内措置として東南アジア研究センターが設置される
	6月	季刊誌『東南アジア研究』創刊
1965年	4月	国立学校設置法施行規則第20条の2により、東南アジア研究センターが官制化される 生物構造研究部門の設置
1967年	4月	社会構造研究部門および資料部の設置
1968年	4月	文化構造研究部門の設置
1969年	4月	自然構造研究部門の設置 バンコク連絡事務所運営経費が予算化される
1971年	4月	生活環境研究部門の設置
	8月	現在地の旧京都織物株式会社跡地に移転
1973年	4月	ジャカルタ連絡事務所運営経費が予算化される
1974年	4月	人口問題研究部門の設置
1975年	4月	経済発展研究部門および地域研究第一(外国人客員)部門の設置
1977年	2月	公開講座・第1回東南アジアセミナーを開催
1978年	4月	政治環境研究部門の設置
1979年	3月	新館(東棟)竣工
1980年	4月	地域研究第二(国内客員)部門の設置
1981年	4月	生物構造研究部門と自然構造研究部門が京都大学大学院農学研究科熱帯農学専攻の協力講座となる
1983年	4月	第1次東南アジア現地語図書文献収集5カ年計画開始
1984年	3月	新館(東棟)増設部門竣工
	4月	水文環境研究部門の設置(同時に農学研究科熱帯農学専攻の協力講座に加わる)
1986年	4月	東南アジア諸語文献(外国人客員)部門の設置 日本学術振興会拠点大学方式による学術交流事業の開始
1988年	4月	第2次東南アジア現地語図書文献収集10カ年計画開始
1989年	5月	客員部門を除く9研究部門を生態環境、社会生態、統合環境、地域発展、人間環境の5大部門に再編
1993年	2月	文部省重点領域研究「総合的地域研究の手法確立——世界と地域の共存のパラダイムを求めて」実施 (1996年3月まで)
	4月	京都大学大学院人間・環境学研究科文化・地域環境学専攻に協力して、東南アジア地域研究講座を開始
	8月	東南アジア研究センター・アフリカ地域研究センター共同研究棟I期工事竣工
1998年	4月	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の発足に伴い、東南アジア地域研究専攻東南アジア地域論講座を開始 第3次東南アジア現地語図書文献収集5カ年計画開始 文部省COE形成推進研究「アジア・アフリカにおける地域編成——原型・変容・転成」実施 (2003年3月まで 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と共同)
2001年	4月	客員部門を除く5研究部門を地域相関動態、人間生態相関、社会文化相関、政治経済相関の4研究部門に再編
2002年	10月	文部科学省21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」(5カ年計画)開始 (2007年3月まで 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と共同)
2004年	4月	京都大学の附置研究所として、東南アジア研究所に改組 地域相関動態研究部門を統合地域研究研究部門に、資料部を地域研究情報ネットワーク部に再編
2005年	10月	東南アジア研究所創立40周年記念式典開催
2006年	4月	地域研究統合情報センターが京都大学に設置される
2007年	7月	文部科学省G-COEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」(5カ年計画)開始 (2012年3月まで 京都大学の8部局と共同)
2008年	11月	京都大学稲盛財団記念館竣工
2009年	10月	耐震工事に加え、京都織物会館の建物と内装、書庫環境が一新
2010年	10月	文部科学省から共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」として認定され、2010年4月から東南アジア研究に関する国際的な公募研究や共同利用の事業を開始

■所長

教授 清水 展

■副所長

教授 河野 泰之
西洲 光昭

■研究部

●統合地域研究研究部門

教授 清水 展
河野 泰之
特任教授 大野 俊

●人間生態関連研究部門

教授 松林 公蔵
西洲 光昭
准教授 甲山 治
助教 中口 義次
特任教授 鳥井 清司
特任准教授 Nathan Badenoch
特定助教 (G-COE) 佐藤 孝宏
特定研究員 (G-COE) 和田 泰三
藤田 素子
特任研究員 秋山 晶子

●社会文化関連研究部門

教授 速水 洋子
小泉 順子
准教授 石川 登
Caroline S. Hau
助教 小林 知
特定助教 (G-COE) 西 真如
特定研究員 鮫島 弘光

●政治経済関連研究部門

教授 水野 広祐
藤田 幸一
杉原 薫
Patricio N. Abinales
准教授 岡本 正明
特任准教授 長津 一史
特定研究員 (G-COE) 佐藤 史郎

●国内客員

教授 峯 陽一
准教授 石川 智史
見市 健
研究員 米澤 剛

■事務部

●事務長

井山 有三

●専門員

田川 義人

●総務掛

掛長 湊 秀人
主任 芝田 優子
主任 (共同利用研究等担当)
中村 美由紀
西村 元一

■地域研究情報ネットワーク部

●ネットワーク開発室

教授 柴山 守
准教授 安藤 和雄
特任教授 桜井 由躬雄
中村 均司

●実践型地域研究推進室

准教授 (兼任) 安藤 和雄
特任助教 鈴木 玲治
特任研究員 藤井 美穂
今北 哲也
河原林 洋
嶋田 奈穂子
島上 宗子
豊田 知八

●図書室

助教 北村 由美
スタッフ 古田 保子
林 暁子
永井 千香子
能田 桂
白田 容子

●編集室

助教 Mario Ivan López
教務補佐員 設楽 成実
スタッフ 小林 純子

●情報処理室

助教 木谷 公哉
教務補佐員 奥西 久美

●外国人研究員

Filomeno Villanueva Aguilar
Thongpheth Kingsada
Tazul Islam
Ahmad Su'adi
John Clifford Holt
Apallidya Sitepu

●非常勤研究員

佐藤 奈穂
Jafar Suryomenggolo
瀬戸 裕之

●招へい外国人学者

Ocampo Lamberto Raymurdo
Hara Kimie
Chen Chen Yong
Nicanor Tiongson Gadia
Juliet Sio Aguilar

●外国人共同研究者

Dao Minh Truong
Herman Hidayat

●学振特別研究員

長岡 慎介
笠原 順子

●研究員

蓮田 隆志
濱元 聡子
矢嶋 吉司
Retno Kusumaningtyas
福島 万紀
平井 将公
虫明 悦生
渡辺 一生
山口 哲由
舟橋 健太
安達 真平
増田 和也
Pichai Uamturapojn

●研究支援推進員

竹田 陽子

●研究支援室

教務補佐員 河合 友子
阿部 千暁
西尾 雅美
幸田 友紀
前田 小百合
山本 奈美
近藤 素子
田畑 紀子

●研究室

教務補佐員 中村 若菜
姜 鶯燕
中根 英紀
田中 園子
片岡 稔子
井出 美知代
山本 文
小寺 淳子
篠 美矢子
井藤 かおる
石原 雅

●Foreign Scholar's Lounge

事務補佐員 前野 尚子

●グローバル COE 事務局

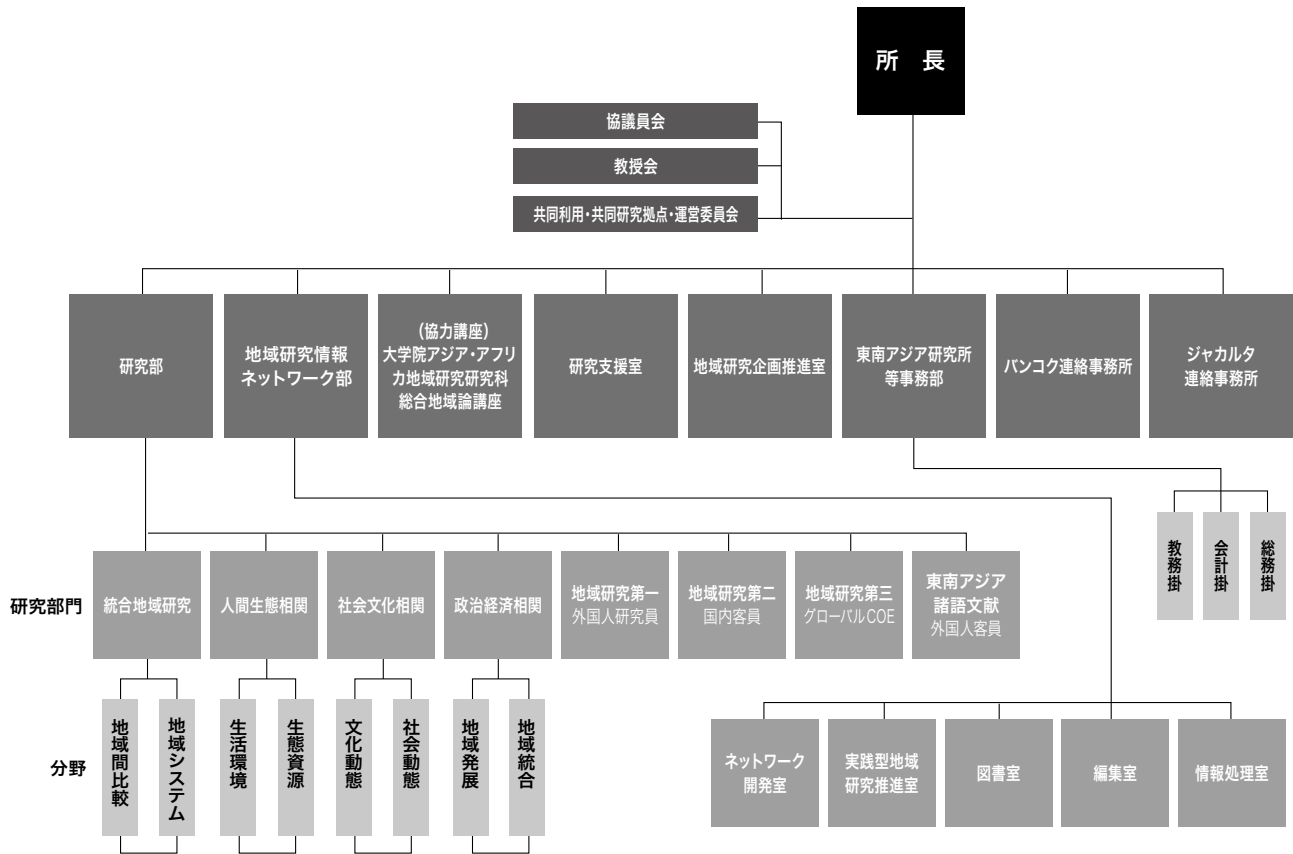
教務補佐員 鎌田 京子
吉川 貴子
事務補佐員 明渡 真沙子
瀬戸 涼子

●会計掛

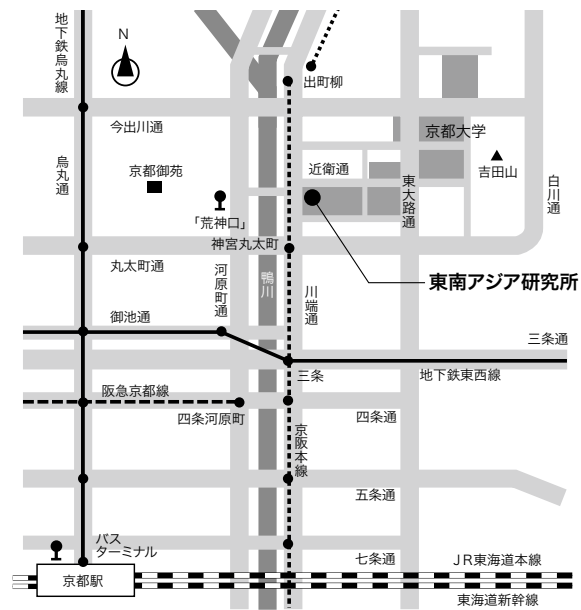
掛長 服部 新次
主任 小根田 基子
事務職員 松重 葉子
事務補佐員 中川 賢子
中村 悦子
加藤 陽子
寺澤 映美
藪田 淳子

●教務掛

掛長 中尾 知里
事務職員 山崎 景
田代 隆之再雇用職員 谷川 為和
教務補佐員 坂本 真樹
事務補佐員 中西 亜衣子
日高 未来
鈴木 真理子
事務補佐員 (共同利用研究等担当)
岡本 小百合
臨時用務員 山本 幸子



アクセス



- 「京都駅前」から市バス4・17・205のいずれかに乗車。
- 河原町通「荒神口」で下車、東へ徒歩5分
- 京阪電車「神宮丸太町駅」から北へ徒歩5分



京都大学東南アジア研究所

606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46
Telephone 075-753-7302 Facsimile 075-753-7350
<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

2010年10月31日発行
©京都大学東南アジア研究所 2011
ISBN978-4-901668-78-1